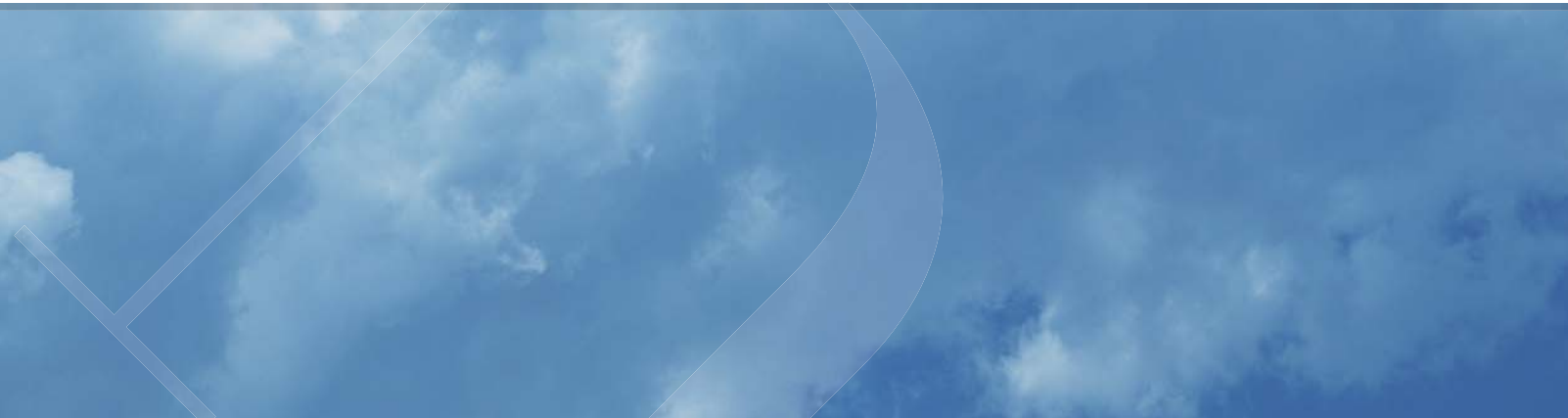
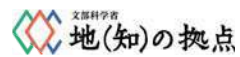


横浜市立大学 平成 26 年度 COC 事業報告書

環境未来都市構想推進を目的とした 地域人材開発・拠点づくり事業



横浜市立大学の COC 事業について

横浜市立大学では、平成 17 年度の法人化を契機に「地域貢献」を大学の基本方針のひとつに掲げ、大学改革に取り組んでまいりました。「横浜市の都市インフラとして大学があり、横浜の抱える課題は本学の課題である」ととらえて、地域・市民と一体となって横浜の未来を支えていくことが本学の地域貢献のあり方と考えています。

本学が果たすべき使命は、グローバルな視点を持って活躍できる人材や、医療を支える医師、看護師等を育成することです。さらには、教育・研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組みや市民への生涯学習機会の提供、県内で唯一の公立大学附属病院を有する大学として、高度で先進的な医療を提供するなど、市民に支えられた公立大学として地域に貢献することと考えています。

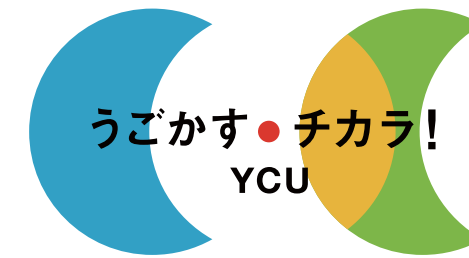
このような中、平成 25 年 8 月に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の採択を受け、横浜市が推進している「環境未来都市」構想の実現のため、市が進める様々な取組みと連携しながら、少子高齢化やまちづくり、環境問題等の地域課題の解決に向けて活発な取組を進めています。

この COC 事業では、学内資源と学外ニーズのマッチングの強化、教員が取り組む地域貢献活動や地域志向科目の充実・拡大、地域活性化のためのサテライト拠点の整備や YES 講座（環境に関する講座）を実施するなど、従来から取り組んできた「教育を通じた人材の育成と地域貢献」をさらに発展させ、人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献に一層力を入れて取り組んでいます。

本学の COC 事業を通じ、地域住民、企業、自治体などからの講師派遣や産学連携、そして地域課題の解決に向けた研究などの各種依頼・協力要請などの総合窓口としての役割を果たし、さらには、地域社会のシンクタンク機能を十分に発揮するなど、市民に貢献する大学として、より一層取り組んでまいります。



横浜市立大学 学長 窪田 吉信



みなさんのチカラと大学のチカラを掛け合わせて

社会をうごかす

課題をうごかす

地域をうごかす

横浜をうごかす

世界をうごかす

時代をうごかす

小さなことから、大きなことまで、

「うごかすチカラ」を持つ大学に成長したい。

もっともっと頼ってもらえる存在になりたい。

横浜市立大学 (YCU) はみなさんとともにそんな力強い大学になりたいとおもいます。

発行元：公立大学法人横浜市立大学

YCU
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

発行年月：平成 27 年 3 月

目次

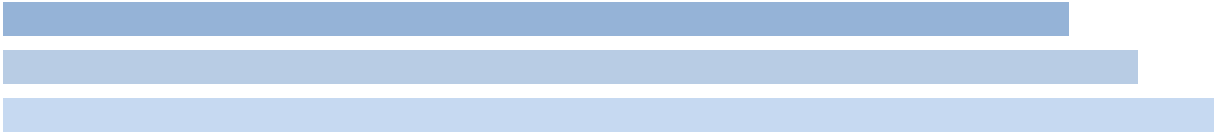
学長ごあいさつ

I. 研究	1
i 教員地域貢献活動支援事業	
・協働型	
・インキュベーション型	
ii アクティブ・ラーニング	
II. 教育	21
i 地域実践科目履修学生対象サポートプログラム	
・ホームページを作成しよう！	
・映像制作講座	
・地域レポーター養成講座	
III. 社会貢献	24
i シンポジウム「超高齢化社会で何が起こる？」～一緒に考えよう横浜の未来～	
ii 国際シンポジウム	
・アンスティチュ・フランセ横浜「都市の忘却空間を芸術家のレジデンスへ」	
・Smart City Week 2014 in Yokohama	
「都市間連携のナレッジ・プラットフォームと大学の果たすべき役割」	
・「東アジア文化都市と都市再生」	
iii YES 講座	
iv 特別講座	
・堀潤×tvk「つながるニュースのつくり方」	
v 拠点活動	
vi ボランティア支援室	
IV. その他	40
i 委員会・検討チームの活動	
ii 広報関係	

I 研究

i 教員地域貢献活動支援事業

ii アクティブ・ラーニング



課題名 小型モビリティカーシェア事業モデル策定

提案者 日産自動車株式会社

研究者 【経営科学系】鴨志田晃教授・赤羽淳准教授

■課題

国交省より超小型モビリティの規格化が進められる中で、それらを使い既存の公共交通を補完するカーシェアリング事業が注目されている。また、地球温暖化防止の観点から、自動車の排出するCO2削減は喫緊の課題となっている。横浜市と日産自動車が共同で実施している「チョイモビ ヨコハマ」はこのような観点で重要であるだけでなく、実際、横浜市民からの要望が高い。そこで今後も継続的に運用していくモデルについて、市政、企業にとってのビジネス、地域市民によっての公益という多角的観点から検討する必要がある。

■課題解決方法

チョイモビ ヨコハマ「運用モデルの持続性」について、ビジネスモデル・公共交通との関係・環境側面・地域住民の利便性・市役所の行政・地域観光資源開発・海外先進都市の事例研究の観点から研究し、持続的運用モデルを確立するための日産自動車、横浜市役所、横浜市大の課題を明確にする。

■成果・効果

本事業では市役所や有識者のヒアリングを通じて、チョイモビ ヨコハマは公共交通とあわせてクルマ、自転車、徒歩といったパーソナルな移動手段を組みあわせて運用していく「モビリティ

マネジメント」のレベルアップのなかで位置付けることが重要であることを明らかにした。具体的には、①横浜市中心市街地の地域活性化、②交通施策との融合、③2020年東京オリンピック効果の取り込み等を踏まえた、横浜の都市特性と将来を踏まえたモビリティマネジメントの観点が特にポイントになる。そうした問題意識を横浜市大が音頭をとるかたちで、市役所、日産自動車のみならず横浜市のまちづくりにかかわる有識者に、研究会を通じて認知していただいたことが、本年度の最大の成果と考えている。

■今後の課題

上述のように、モビリティマネジメントの中でチョイモビ ヨコハマを位置付けることの重要性を今年度確認したが、その具体的な方向性を決めていくことが今後の課題といえる。とりわけ、ベイバイクをはじめとした横浜市の他のパーソナルモビリティ、バス・電車などの公共交通とのパーク&ライド、そして現在進展中の水上交通計画との連携をはかることが、チョイモビ ヨコハマの事業としての生き残りに不可欠であるといえる。今後は、これらの具体的な連携策の案を考えていくことが課題となってくる。

課題名

横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入

提案者

株式会社横浜インポートマート

研究者

【経営科学系】中條祐介教授

■課題

横浜市の外郭団体（施設）である横浜ワールドポーターズ（YWP）の活性化を図るため、平成25年度に横浜市立大学学生と連携プロジェクトを立ち上げ、学生視点での提案を受けてきた。しかしながら、近隣の商業施設との差別化を図るうえで、ICTの活用や新港地区全体の競争力強化の必要性がクローズアップされてきている。これらへの対応策を立案するとともに、いかにして実行フェーズに乗せるかが課題といえる。

プロジェクト全体としての目的は、学生による事業提案で、横浜ワールドポーターズ（YWP）の集客増と新港地区の活性化を図ることである。

■課題解決方法

ICTの活用については、主にSNS等を使用した情報発信ツールの立上げ・運営に関する実証実験が課題解決の第一歩と考えられる。そのため、学生世代を中心とした若者向けのSNS用のコンテンツ開発と運営ノウハウが必要となる。また、地域活性化のためのイベント企画に関する学生の斬新な発想を期待し、実行に向けての取り組みを進める。

■成果・効果

本事業の成果・効果は、以下のとおりである。

- ① 若者の感性を取り込み、YWPの鮮度維持に貢献できた。
- ② 事業性の観点を重視して検討することで、学生たちに事業創出ノウハウが涵養された。
- ③ YWPの活性化に資するイベントの提案し、実施した。具体的には、
 - ・Twitterを活用した横浜ワールドポーターズの広報
 - ・バリアフリーの催事における演奏会の企画（YCU部活とのコラボ）
 - ・世界のゲームを通して子どもたちにYWPを楽しんでもらった
 - ・クリスマスに来店者とのコラボによるモザイクアートを制作し、展示した。

■今後の課題

- ① YWPを舞台にSNS・アプリを導入し・普及させる試みは、技術的課題もあり、完了することができなかった。
- ② YWPを中核とする新港地区の街の賑わいづくりや活性化については十分に取り組むことができなかった。

課題名 横浜市立大学×tvk「みんなでつくるテレビ番組」

提案者 株式会社テレビ神奈川

研究者 【国際都市学系】鈴木伸治教授・坪谷美欧子准教授

■課題

ソーシャルメディアの台頭や、様々な映像メディアの出現によって、テレビ放送のメディアとしての役割が改めて問われている。

高齢化社会への対応、環境問題、少子化など社会における課題を改めて認識しその課題解決にテレビは何ができるのか。また、神奈川のローカル放送局としての役割をtvkは担っており、こうした地域メディアとして期待される役割もある。来年度tvkはデジタル放送による複数チャンネル化を検討しており、こうした新しい放送メディアのあり方、テレビ受像機の新しい活用方法を検討する時期に来ている。

■課題解決方法

これらの課題を解決するために、先行で取り組んでいる中国放送へうかがい、中国放送が提供する生き生き地域サポートサービス実施背景や課題をヒアリングし、それらを元に横浜型のテレビサービスを検討する。

■成果・効果

中国放送へヒアリングを行った結果、下記の課題が明確になった。

1. ビジネスモデルとして確立できるか
中国放送における生き生き地域サポート

サービスは初年度(2013年)は広島県より3000万円の補助金を得て運用しているが、2年目となった今日は補助金もなく、スポンサーもない状態での運用が続いてしまっている

2. 駆けつけサービスは不要か？

生き生き地域サポートサービスでは家族へのメールで高齢者の健康状態がわかる仕組みとなっているが、前述のビジネス的な視点、横浜という住宅密集地でのコミュニティを勘案した際に、駆けつけサービスや、遠隔医療ケアサービスなどを組み込むことで、価値を付ける必要があるのではないかと

3. 操作性、インターネットへの接続

テレビリモコンでの操作に若干の不自由を感じた。またテレビにインターネット回線を接続する手間がハードルとなっている

以上の課題が明確となり、今後の課題の土台ができたと考える

■今後の課題

前述の1～3にある主たる課題をクリアーするための企業間アライアンス、訪問看護などとの連携を模索する。

課題名 横浜市文化財施設の活性化

提案者 横浜市教育委員会

研究者 【国際都市学系】鈴木伸治教授【国際教養学系】本宮一男教授・松本郁代准教授

■課題

横浜市の博物館であり、教育委員会が所管し指定管理者として横浜市ふるさと歴史財団が管理する「横浜都市発展記念館」及び「横浜ユーラシア文化館」は、来館者が2館合わせて年間約10万人弱と、立地・施設そのものは優れているにもかかわらず、多いとは言えない状況にある。このため、両施設の入館者数の増加を目指すためには、両館の運営の改善や、市民への周知促進を含むアウトリーチ戦略が求められている。

■課題解決方法

この課題を解決するために、両館の所在する日本大通り地区全体での景観等を活かした活性化策を検討、実施することにより、より多くの市民に文化施設に訪れ、横浜の歴史、文化に触れてもらうとともに、横浜に対する郷土意識の醸成を図ることを本事業の方向性とする。

具体的には、

- ① 来館者へのアンケートを中心とした課題の把握にもとづく、ICT技術の導入による展示改良
- ② 関内地区を中心とした観光案内拠点づくり社会実験を含む、歴史を活かしたまちあるき観光の推進の二つの観点から検討を行うものとする。

■成果・効果

10月より、情報文化センター1階アトリウム内に仮設の観光インフォメーションカウンターを設置し、NPO法人横浜シティガイド協会と本学学生によって、観光案内カウンターの実験的運用等を行った。アンケート調査により、案内のニーズについては、情報文化センター内の施設案内のニーズが高いものの、周辺施設の案内に対するニーズもあること等が確認された。

また、ふるさと歴史財団職員を対象とした、今後の博物館施設のICTを活用した情報発信のあり方をテーマに研修会を実施し、オープンデータソリューション発展委員会と共催により、ウィキペディアタウンワークショップ（2月21日）を開催し、参加者によるユーラシア文化館と都市発展記念館の記事作成および、文化財施設のオープンデータ化のあり方についての意見交換が行われた。

■今後の課題

観光インフォメーションカウンター社会実験の継続方法の検討および、入館者を対象としたアンケートの実施、展示内容の改善策検討などが課題である。

課題名

すこやかな産業保健コミュニティの実現を支援する

独創的なコミュニケーション施策の開発

提案者

株式会社電通・株式会社オムロンヘルスケア（OHC）

研究者

【学術院医学群】武部貴則准教授・梅村敏教授

■課題

超高齢化の進行とともに生活習慣病が蔓延するいま、誰もがすこやかで幸福な日々を送るためには、「病に至る以前の生活者」への働きかけを通じてライフスタイルを転換する仕組みが必須である。近年、生体計測情報に基づき個別のリスクなどの健康情報を提示することで、予防や管理の自律を促す試みが急速に進められている。しかし、多くの一般生活者は必ずしも合理的な判断に基づいた行動をすることはできず、身体に悪いとわかっていても行動に移せないという根源的な課題が存在する。本研究では、働き盛りの世代でも無理なく生活習慣の改善を可能とする魅力的なコミュニケーション施策のポイントを明らかとし、将来的にすこやかなコミュニティを実現するための要素技術の開発を試みる。

■課題解決方法

横浜市健康福祉局の協力を得て、①生活習慣病に関する医療の最先端情報、健康モニタリングとエビデンスデータ、②掲示物などのアイテムやサービス、周辺環境などにおける生活者が対応行動を起こしやすいデザイン、③市内企業の健康保険組合等との連携調整、④効果測定用の機器提供、およびアプリケーション等開発へ向けた検討を実施する。対象企業の特性に合わせて著効するメッセージ・デザインの仮説を構築し、施策導入に基

づく医学・経済学的な効果の検証のための準備を行う。

■成果・効果

まず、健康福祉局保健事業課の協力のもと、健康課題を抱える市内企業を4社選定し、企業産業保健領域における健康施策の取り組みの実態を把握するためインタビュー調査を実施した。次に、実施した独自調査をもとに、生活習慣病を防ぎ・健康な生活を送るために、一般市民と医療従事者、それぞれの立場での医療情報の捉え方の違いや、医療者と話すとき気になるポイント、取り入れたい健康週間などを双方向発信型で話し合う市民講座を企画し、盛況を得た。さらに、企業向けに利用可能な健康誘発施策（POP・掲示物・キャッチフレーズなど）をクリエイターとともに、立案・制作し、市内企業への導入／基礎調査を実施した。

■今後の課題

本年度開発した試作版のアイテムをもとに、企業内での本格的な導入を目指すとともに、介入による効果測定をセンサー等で評価することによって、その有用性の見える化（定量測定）を図ることが課題である。

課題名

地域課題解決指標開発と

ロジックモデル学生ファシリテーター育成による地域課題収集システム

提案者

NPO 法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

研究者

【国際都市学系】影山摩子弥教授

■課題

ICT の活用によって地域の課題を収集、見える化し、広く市民や企業に課題を伝えることによって、市民、企業、大学など多様な主体が横浜の地域課題を自ら解決する新しいモデルを開発しつつある。モデルが機能するために、次の強化が必要である。(1) 地域課題の見える化のために必要な行政情報、データの収集。(2) 事業成果を図るための指標の形成及び検証・評価手法の開発。(3) 地域課題の収集、調査、分析等を行うための人材の増員。(4) 地域貢献に関心のある企業の参加を促すネットワークの構築。

■課題解決方法

(1)、(3) : 行政データは Open Data として入手できるものの、潜在課題や個別具体的課題は見えてこない。そこで、地域に入っていく、そこで地域課題の分析、掘り起こし役が出来る人材育成の仕組みを模索する。(2) : 評価指標については、CSR 事業や NPO 活動の評価基準を作成してきた経験から、簡易的な SROI 指標を作成する。(4) : 横浜スタンダード推進協議会など横浜型地域貢献企業の協力を得て、CSR に積極的に取り組む企業の参加を促す仕組みづくりを進める。

■成果・効果

* (1)、(3) : ロジックモデルファシリテーター育成プログラムの開発と講座実施

2/3 第1回 PDCA&ロジックモデルについて学ぼう (29名参加)

2/10 第2回ステークホルダー分析とインパクト・マップ作成をしよう (20名参加)

2/17 第3回 KPI の設定、インタビューの想定をしよう (16名参加)

3/7 第4回まとめと最終プレゼンテーション (15名参加)

* (2-1) : 地域課題解決における評価指標の策定 評価指標を作成した。

* (2-2) : スペインのプロジェクト評価について学ぶシンポジウム、ワークショップ

3/5 GOTE0 クラウドファンディングワークショップ (21名参加)

3/6 トークイベント地域における温かいお金の循環のあり方を考えよう (28名参加)

* (4) : 地域課題解決に関心ある企業の発掘とネットワーク化

1. 地域課題を共有し共に解決策を話し合う「横浜の地域課題解決ダイアログ」3回実施

1/28 テーマ「女性・高齢者・若者が生き生きと働ける横浜を目指して」(地域課題解決・地域貢献に関心がある企業・市民・起業家 50名参加)

2/16 テーマ「首都圏 CSR サミット」(中小企業を中心に、30名参加)

3/11 テーマ「横浜の地域課題を解決するオープンイノベーションを構想する」(みなとみらい地区の起業家を中心としたビジネスマン、50名参加)

2. 横浜型地域貢献企業 10社へのインタビュー取材実施、アーカイブを行う。

■今後の課題

本事業でつながりができた市民・学生・企業を巻き込みつつ、本事業で構築した人材育成ノウハウや事業評価指標を元に、地域の課題解決に役立つ人材育成を具体化させる。

課題名 横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり

提案者 横浜市南区役所

研究者 【国際都市学系】 三輪律江准教授・鈴木伸治教授・国吉直行特別契約教授
【国際教養学系】 滝田祥子准教授

■課題

南区では地域とのふれあいや賑わいを創出し、魅力ある商店街づくり並びに商店街の活性化に向けて諸事業を商店街と連携して実施している。しかし近年の地域社会では、生活の質の向上や心の豊かさ等への感心が高まる中、地域住民からは、高齢者や子育て世代への支援、防犯・防災対策等々の地域コミュニティ機能を商店街が担うことへの期待がささやかれているため、これら地域住民の期待を的確にとらえた取組が必要となる。

■課題解決方法

南区内の限定したエリアの地域住民のための地域活性化だけではなく、商店街が本来有する地域の人々の交流を促進する社会的な機能を活用した「まちづくり」をハード面も含めて検討する。なお、実施する横浜橋通商店街には外国籍の来街者も多く見受けられ、多文化共生の視野も取り入れられる予定。

■成果・効果

流動実態調査（夏）の実施、「まちづくりニュース」の発信を継続して行った。また第二回多文化フェスでの黄金町エリアとのコラボ企画や、フリースペースみなみ（運営団体：NPO 法人教育支援協会）とのコラボ企画も実施した。特に後者では、

オーラルヒストリー調査も元に子ども達とのへえへえウォーキング、横浜キャリア教育PJとしての商店街お店体験・提案を実施、活動報告は常に商店街事務所1階を活用して発信した。参加者の子どもには外国籍の子ども達も含まれ、商店街という場への興味・関心や理解が深まったと同時に、商店街にとって当該商店街以外の新たな組織が商店街との連携に期待していることを改めて確認できた。連携事業が実施できたことは最大の効果である。

また商店街の各個店が「商品」だけでなく、講座を通して「人情あふれる店主自身の人柄」を売り込むことで商店街と地域の方々との交流を図ることを目的として「お試しまちゼミ」も実施、次年度から本格的に進めて行く足がかりを創った。

■今後の課題

3年間を通して新たな次世代の担い手となる意欲的な若手やおかみさん等を掘り起こし繋げるところまでには至らなかったことが、勉強会、へえへえウォーキングやお試しまちゼミへの参加呼びかけに反応する商店もあり、それらを如何にネットワーク化するかが課題。

課題名

金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化

提案者

横浜市金沢区役所

研究者

【経営科学系】中山健教授・吉永崇史准教授

■課題

金沢区沿岸部の工業団地を中心とした中小企業では、「人材の確保」が課題となっているが、知識や資金の不足により、学生への求人が十分に実施できていない。また、学生にとっては、中小企業についての情報を得にくいのが現状である。その課題を解決するための方策を検討するにあたり、平成 25 年度に実施した学生対象の調査に基づき、平成 26 年度は地元企業を対象とした調査分析を行い、平成 27 年度に実施する課題解決策の提案の素地とする。中小企業への「人材の確保」については、中小企業の活性化だけでなく、学生の職業選択の可能性の拡大にもつながるものである。そこで、金沢区と大学とが連携し、中小企業及び学生、相互の利益創出のため、課題整理・事業提案を行うことが重要である。

■課題解決方法

中小企業への「人材の確保」について、企業の現状、ニーズ及び学生の就職に対する意識を把握するため、中小企業支援等について経験のある教員と連携し、取組を進める。金沢区としては、調査実施へ向け、中小企業（主に工業団地）との調整を行い、教員による調査及び検討が円滑に進行するようサポートする。

■成果・効果

金沢区内企業の若手(特に大学新卒)人材確保と、大学と行政機関の果たすべき役割である地元企業への若手人材提供のニーズを明らかにするために、横浜市金沢区内企業を対象としたアンケート調査(回答数 183 件)を実施した。また、比較対象として全国企業に同様のアンケート調査(回答数 429 件)を実施した。その結果、金沢区内企業の抱える現状や課題について以下の点が明らかになった。1) 新卒者に訴求できる魅力はやりがいがあり安心して働けること、2) 高卒・大卒・他社勤務経験等多様な人材の採用ニーズがあること、3) 募集活動にあたって教育機関の活用が課題であること、4) 大学や行政機関への期待は自社認知促進であること。尚、2015 年 3 月下旬に記者発表を通して広く市民・県民に調査結果を公表する予定である。

■今後の課題

今年度の調査結果で明らかになったことを踏まえて、若手人材、とりわけ大学(院)新卒者等の確保等について、金沢区内企業、大学、行政、金沢区工業団体連絡会、IDEC 等の関係機関が一体となった具体的な取組の検討が必要である。加えて、他地域での取組事例についても合わせて調査する必要がある。

課題名

- ◇ 温暖化等の諸問題を解決するためのコムギの迅速育種法の開発
- ◇ 農を中心としたまちづくりとブランディング

研究者

【理学系】木下哲教授・坂智広教授
 【国際都市学系】三輪律江准教授・鈴木伸治教授

■課題

今日、地産地消がブームであるにも関わらず後継者不足から耕作放棄地は増える一方である。根本解決を目指すためには、近年急速に発展し続けている植物科学の知見とまちと現場を結ぶこと、さらには環境未来都市政策で掲げられている「身近な農業・農的空間の整備」に即したまちづくりの目標を提言し、マーケティングによる農業ニーズの積極的創出と六次産業化、それに呼応する自然科学の知恵を結集した都市における新しい農に向き合うスタイルを作り発信することが必要不可欠である。

■課題解決方法

<科学的知見>コムギの育種年限を短縮するためには、種をまいてから次世代の幼植物が得られるまでの時間を短縮する必要がある。植物の成長は、様々な環境要因により制御されており、モデル植物等の解析の結果、より早く成長させうる環境要因が明らかになっている。これを木原生物学研究所が所有しているコムギの品種等に当てはめ、全気象制御型の人工気象器の中でより良いパラメーターを選定する。さらに、穀類は概ね1か月に及ぶ登熟期間を経て種子ができる。この過程を短縮するために未熟胚を人工培養する方法論を検討する。

<まちづくり的知見>このような植物化学の知見をまちづくりに活かし、前述の課題を解決する。生産者や事業者を始めとする本件に関わりを持

ちそうなステークホルダーとともに、市民の新たなスタイルの農への関わり方をモデルケースとして多角的な視点から検討する。

■成果・効果

コムギの育種年限を短縮する手法について、予算規模内での低額設備投資でも実現できる方法論を確立した。この成果からコムギ穀物工場へ展開する上で重要なステップと言える。イネでは、日本の夏の自然環境レベルの強い光量と高温多湿を再現しつつ二酸化炭素を付加できる高額な人工気象器を用いる必要があったが、コムギでは、植物培養室の環境で、市販の機器を改良して二酸化炭素を付加し、我々がこれまでに培ったノウハウを用いてコムギを栽培すると、野外環境の1/10程度の光量でコムギを健全に育成できることが明らかとなり、現在は熟練していないユーザーでもコムギが収穫できるような簡易栽培系の確立を目指している。このような知見をもとに農へのニーズの高まりと増大する都市の空き空間を効果的に活用し、豊かな生活空間の提言をしていく土台を見いだすことができた。

■今後の課題

農的空間の確保のためのアプローチの検討と、より多角的な参画に課題解決方法の模索、農地法の研究、アウトプット（ブランド）の検討。

課題名

困難を抱える若者のキャリア形成・雇用創出支援に関する政策提言事業

研究者

【国際教養学系】高橋寛人教授【国際都市学系】影山摩子弥教授

■課題

ニートやひきこもりが依然として社会問題となっている。高卒者の就職内定率は近年上昇しているが、いわゆる教育困難校ではいまだに多くの進路未決定者が生じている。困難を抱える子ども・若者の育成支援は急務である。彼らが地域の企業に就職することは、地域経済の活性化のみならず社会的セーフティネットの形成という点からも必要である。

■課題解決方法

学校・教師・若者支援のNPO、地元企業、行政など多様な主体が連携し、困難を抱える子どもや若者の課題やニーズを把握し、それに対応する事業を各主体が展開すると共に、教育・福祉・雇用が結びついた協働の具体的なあり方を探り、彼らの社会・経済的な自立を支える協働の取り組み方を追究する。

■成果・効果

就労に困難を抱える若者への支援方策として、神奈川県立田奈高校で実績をあげているバイターンが有効であることが明らかになった。若者にとってのバイターンの利点は、①アルバイトに採用されにくい者でも支援を受けてアルバイトを経験できること、②一時的な面接でなく働きぶりによって評価されること、③コミュニケーションが

苦手な者にも就労の機会が広がること、④自己肯定感の低い若者でも、働いて賃金を得ることによって社会的有用性を実感できること等々である。企業にとっては、期間を限ったインターン・バイトにより、マッチングを見極めて正規雇用の判断をできることがあげられる。

そこで、バイターンの採用をとくに就職困難な高校や教育委員会を対象に働きかけ、また、バイターンを広めるための報告書を作成して、ウェブ等で発信する。執筆者は、本学の教員の他に「バイターン」の導入と実施に直接かつ中心的に関わった方に依頼した。

■今後の課題

バイターンは事前およびバイターン中の支援者の活動資金の確保が必要である。本事業は、事業自体の利益により継続していくことは非常に困難である。高校生を対象とするバイターンは、困難校の高校教育の経常経費として継続的に支出されるべきである。横浜市教育委員会と関係高校にはすでにその意義を説明し、一定の理解を得た。「高校でのキャリア支援事業」(神奈川ボランティア活動推進基金 21 助成事業)との連携を図るほか、広く関係機関にバイターンの意義を伝え、その普及を図っていく。

課題名 地域人材育成と大学の果たす役割について

研究者 【経営科学系】赤羽淳准教授・吉永崇史准教授・鴨志田晃教授

■課題

神奈川県内には、数多くの中小企業が基盤を有しているが、現在、彼らの取引先である大手企業はアジアなど海外へ拠点を移管し、中小企業は日本における事業展開の岐路に立たされている。とりわけ、今後も神奈川県内に事業基盤を維持していこうとする場合、優秀な人材の獲得、育成が競争力を維持するために中小企業にとって必須となってくる。人材にかかる課題自体は、個々の企業で日々取り組みが続けられているが、知の拠点である横浜市大が地域貢献としてどのような役割を果たせるかをゼロベースで検討していくのが本研究のテーマである。

■課題解決方法

地域の中小企業が人材獲得、育成で抱えている課題を明らかにし、知の拠点である横浜市大が持つリソースがどのように役に立つかを検証していくことが課題解決の方向性である。中小企業の人材獲得、育成にかかる課題の吸い上げは、過去に横浜市役所が景気動向調査の特別調査などで行ってきた。

しかし、大学の貢献という観点での調査は行われていなかったため、まず「大学の貢献」という観点からアンケート調査を行い、改めて課題の洗い出しから行う。そして、大学ができる(できうる)貢献を短期と中長期に分けて検証していくこと

にする。とりわけ中長期については、今後、大学が強化すべきリソースを明らかにするという観点でも検証を行う。

■成果・効果

実際の研究は、横浜市経済局のご協力も得ながら、横浜市内の中小企業 15 件にヒアリングを行った。その結果、1) 人材育成に関する外部参加の意識はそれほど強くない、2) 企業規模が小さくなると、必要性やコストパフォーマンスから大学との関係構築に懐疑的、3) 現在でも意識が高く、しっかり実行しているところは、実施中の研修事業者を、大学に切り替えることに可能性あり、4) 製造業よりも、小売・サービス業に係わる事業を展開している企業の方が積極的、といったことが明らかとなった。

■今後の課題

以上踏まえて、大学の果たすべき役割は、先端技術獲得支援、資格取得に係わるサポート、異業種交流機会としての勉強の場、高卒者のための夜間大学(大卒資格取得支援)などが考えられる。これらの項目を実現していく枠組みの構築が、今後の課題となってくる。

課題名

環境未来都市推進のための地域エネルギーマネジメント手法の研究

研究者

【国際都市学系】鈴木伸治教授

■課題

金沢産業団地は、グリーンバレー構想の対象地域として横浜市の環境未来都市構想の中核的な地域の一つに位置づけられている、しかし、産業団地内の企業の中には、熱、電力などのエネルギーについて、企業内での BEMS あるいは FEMS の導入は進められてはいるものの、地区のレベルでこれを実施する CEMS の取り組み事例は限定的にとどまっている。この背景としては、こうした地区レベルの取り組みによるメリットが十分に理解されていないこと、また、実現するためのインフラ整備コストなど、その実現性の検討が十分ではないことなどがあげられる。

■課題解決方法

課題解決の方法として、企業および団体に対して、それぞれのエネルギー消費の状況のデータ提供を呼びかけ、参加企業・団体間でエネルギー融通した場合のメリット等についてのフィージビリティスタディを行う。

検討は研究会形式で実施し、横浜市温暖化対策統括本部もオブザーバーとして参加し、市が推進するグリーンバレーの推進協議会のワーキンググループとして位置づけられる予定である。

■成果・効果

研究会をきっかけとして、地元企業と将来の電力自由化を視野に入れたエネルギーマネジメントの具体的なプラン検討へと動き出した。プランの概要としては、産業団地等で算出された余剰電力を地区内で消費すると同時に、消費電力のピークカットによって、全体としての消費電力の平準化と電力料金の低減を狙う。

また、現在は、横浜金沢産業連絡協議会のプロジェクトとして協議会参加企業へとその枠組みを広げて行く事、隣接する金沢シーサイドタウン内の電力消費状況の調査を行う事によって、異なる電力消費パターンを有する産業団地と住宅団地間のエネルギー融通の可能性についても検討を進めている。

■今後の課題

現時点では経済産業省の補助事業への応募を前提に検討を進めており、応募にあたっての市、産業連絡協議会等の関連団体の調整が必須である。また、参加企業を増やす為の研究会の継続的实施も今後の大きな課題である。

課題名

細孔性金属錯体へのガソリンベーパー吸脱着特性の評価

研究者

【理学系】高見澤聡教授

■課題

自動車給油時や大型地下タンクへの荷卸時に大量に大気中に放出されるガソリンベーパーはPM2.5や光化学スモッグの原因物質の一つと考えられている。人口集中度が高い神奈川県では、ガソリンベーパーの回収による大気汚染原因物質低減とガソリン再利用による経済効果が高いとされる地域であり、神奈川県は国ないしは他県に先駆けて独自に対策および施策を検討している。本研究は回収技術の要となる小型化可能な高性能吸着剤開発に寄与するものである。

■課題解決方法

本事業ではこれまでに申請者が独自に開拓してきた細孔性金属錯体吸着剤のもつ吸着特性が自動車積載に可能な蒸気吸着剤としての特性を有しているか検討する（特許取得済み）。

特許:特許第5099615号「揮発性有機化合物吸着剤及び水素吸蔵剤」

横浜市立大学(出願人)・高見澤聡(発明者)

【出願日 2005/6/9・登録日 2012/10/5】

“有機カルボン酸金属錯体から成る揮発性有機化合物吸着剤は、ベンゼンやトルエン等の有機溶剤の蒸気およびホルムアルデヒドなどの有害有機化合物を容易に吸着、脱離し、特に再生処理を行わなくても持続的に使用することができる揮発性有機化合物の吸着剤を提供できる。”

■成果・効果

蒸気濃度スイッチ特性をもつ細孔性金属錯体へのガソリン吸着実験を行った。ガソリン成分であるC4-C8（ブタンからオクタン）の単成分の蒸気吸着測定により、ガソリン成分においても蒸気濃度スイッチ特性が明らかになった。また、各成分で蒸気濃度スイッチ特性を発現する蒸気圧力が異なり、蒸気成分を原理的には選別しうるのも分かった。ブタンでは吸着状態の単結晶X線構造解析により、吸着状態の分子レベルでの可視化により、今後の吸着剤の構造設計において指針となりうる結果も得た。

■今後の課題

ガソリンの各成分の蒸気濃度による選択吸着および脱着特性は明らかになった。しかしながら、ガソリンから発生する蒸気は混合蒸気であり、かつその成分比は実際的な条件によって分布を変化させるものである。また、蒸気濃度スイッチ特性そのものが細孔性金属錯体の種類によって異なる問題がある。今後、実際的な使用条件が明瞭化され、ガソリンベーパー中の回収目的成分の蒸気濃度を候補材料とする細孔性金属錯体に最適化する手法の導入により、より実際的な材料開拓が可能になるとと思われる。

課題名

若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築

研究者

【理学系】金垂伊准教授・清見礼准教授

■課題

世界有数の地震大国である我が国、特に地質的に複雑な構造を持つ神奈川県においては、地震や防災についての正しい知識を身につけて来るべき大地震に備える事は最重要課題の一つである。しかし各教育機関では2011年の震災以降、防災教育は積極的に行われるようになったが、地震自体について学ぶ機会はほとんど無いのが現状である。若い世代に地震学のおもしろさ、大切さを伝えることは、将来の研究者、防災リーダー育成の基盤となるものであり、県や市においても長期的な視点を持った取り組みと、それを支援する体制作りが必要である。また、地震や防災に関してはその地域固有の問題があり、一般化した形ではなく地域ごとの学習、ネットワークを構築する必要がある。

■課題解決方法

主に小中学校の授業に取り込めるようなコンピューターベースの地震学習システムを構築する。そのシステム使用方法や学習効果についてのワークショップを定期的開催し、地域の地震・防災教育に対する意識の向上と持続、ネットワーク作りに励む。

■成果・効果

本研究では若い世代を中心に地域市民が能動的に地震・防災について学び、将来の災害に備えられるような地域市民参加型地震波計測ネットワ

ーク、Citizen Seismic Network (CSN)の構築を提案した。ネットワークはMEMS加速度センサと基盤を組み合わせたユニットと、それらを統括するサーバから成り立つ。ユニットは本研究で開発した、ネットワーク上の波形記録を用いて地震や地震波伝播のしくみについて学習できるアプリケーションと連動する。また、教育機関のみならず一般家庭や公共の建物に普及させるために低価格化に努め、アプリに揺れの情報が届く機能、スマホ等で遠隔操作可能なカメラ機能など数々の機能を搭載した。開発過程では一般向けのアイデア出しイベントを企画し、地域での地震・防災リテラシーの向上についての啓蒙を行い、ユニットを用いて自らの手で地域防災ネットワークの構築に参加していただいた。

■今後の課題

アプリケーションの充実とネットワーク拡大のための自治体、教育機関との連携を強化する必要がある。また、教育用、地震波計測用で求められる精度が違うので、用途に合わせたセンサを選定する必要がある。今後は高密度なローカルネットワークを形成し、教育のみならずより詳細な震度分布や建物のヘルスマonitoringに役立てる予定である。

課題名 ブルーカーボン横浜プラットフォーム

研究者 【理学系】大関泰弘教授【国際都市学系】鈴木伸治教授

■課題

二酸化炭素に代表される環境負荷物を低減させるため、海の優れた固定力を利用する「ブルーカーボン」事業は、国連環境計画が提唱し横浜市が進める海のスマート活用の一つに期待される。オール横浜体制での学術的な深化、産業による支援、教育と市民の議論による一層の啓蒙を推進することは、将来の環境未来都市にとり脱温暖化やエネルギー対策につながる。横浜市大を上記のプラットフォームに活用する。

■課題解決方法

海の二酸化炭素固定能が、森林の2倍以上も高い固定量を持ち、その活用が温室効果ガスの削減に有効だという提言が2009年に国連環境計画から報告されている。ブルーカーボンの有効性を科学的に実証した研究成果を実現していくには、学術・産業・市民が共に考えられるプラットフォーム創りが課題解決に役立つ。

■成果・効果

1) 山下公園前の沿岸海域について、海中の生物相の映像撮影を行い、2005年に行った結果との生態系の比較ができた。その結果、海底の状態に関する情報と、現在の生物相を示す生物種に関する情報が得られ、今後に向けてどのように海域浄化を進めれば、二酸化炭素の固定化効果を上げられ

る海作りが可能になるかの具体的な方針が立てられた。

2) 映像として海底の状態や生物種を記録出来たことは、オフセットとクレジット化を社会に推進させていく際に、有益な視覚情報として役立てられる効果のあるコンテンツを作ることができた。

■今後の課題

1) ブルーカーボンのゴールは、社会が二酸化炭素のオフセットに向けて行動でき、クレジット化の価値を作り出せる方法のことにある。その意識作りを考える共有の場(プラットフォーム)となることは、大学の得意とするところである。

2) 都市の沿岸でこそ海の二酸化炭素固定効果があると研究として証明された事実に基づき今回の海中調査を行った。今後得られた結果を二酸化炭素固定効果の高い海作りに役立て、特にクレジット化の賛同者を増やしブルーカーボンの循環を高めるために、科学、文化、経済と、市民、産業、行政が話し合える場作りに転換していく方策が課題である。

課題名

郊外住宅地の再生に関する研究 その2

—金沢区並木シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展—

研究者

【国際都市学系】三輪律江准教授・中西正彦准教授

■課題

- ① 金沢区並木シーサイドタウンの客観的位置づけと、郊外団地の再生に不可欠な多世代混合居住を促す上で若い世代に選択され定住される解明の必要性
- ② 生活圏を拓げる新しい生活モビリティモデルの検討
- ③ まちづくり拠点の次世代の掘り起こしが早急な課題

■課題解決方法

上記の課題①②については、行政機関（神奈川県住宅局）からも協力を得ながら、主要な郊外団地再生の現場に関与している学内外の実践者や研究者も交えた研究チーム体制をつくり、郊外団地再生に向けた近居メカニズムの解明とともに、COC 拠点運営を活かして並木シーサイドタウンエリアをモデル的に検討・実施していく。③については、地域の情報共有、様々な観点からの調査研究、大学からの提案事業だけではなく、地域の方のニーズによる持込み企画など、地域のニーズの掘り起こしを行う中で、並木でのハブ機能を構築するための運営組織の体制作りを図る。

■成果・効果

調査研究活動としては研究会で他団地の状況を共有すると共に、「生活圏を拓げる新しい生活モ

ビリティモデルの検討」、「身近な歴史のアーカイブ化—思い出を紡ぐ会—の試み」「計画団地における公園に対する利用者評価と認知に関する研究—金沢シーサイドタウンの公園における利用実態調査より」といった内容でヒアリング調査や観察調査などを実施した。子育て・孫育ての移動や生活支援、近居や住宅選択に関する意識の把握がリアルに把握できた。並木での運営組織の体制づくりとしては、公開授業（「まちづくり実習Ⅱ」、「市民まちづくり論特論」）、公開講座（「健康づくり前講座」）地域連携企画（スタンドアップパドル&ノルディックウォーキング体験ワークショップ、アコースティックギターで唄おう、余熱調理講座、今夜はみんなで並木で SHOW！、今夜はみんなで照らさ Night★、ステッピング講座、インターネットとタブレット講座、子どもプログラミング教室、ハーブ体験演奏会、終活カウンセリング）を実施し、地元への周知と担い手掘り起こしに寄与した。

■今後の課題

子育て・孫育ての移動や生活支援への実証実験、近居や住宅選択に関する意識の把握から地域ブランディング力向上へ向けた提案、次なる組織体制など。

課題名

環境配慮型都市計画・土地利用計画の要件に関する研究

ーヒートアイランド緩和方策と土地利用規制の関係からー

研究者

【国際都市学系】中西正彦准教授

■課題

横浜市環境未来都市構想においては「低炭素社会の実現と水問題の解決」が大きな課題のひとつとして掲げられている。そのためには、エネルギー消費などの観点から温暖化やヒートアイランド現象といった環境問題への対応が必要である。一方でその実現のためには都市計画の一分野である土地利用コントロールの観点から適切な規制・誘導を行なわなくてはならないが、現行の都市計画制度との関連からあるべき手法の姿を探る必要がある。

■課題解決方法

課題に即して、「環境」と「都市計画」の関わりについて知見を得、それに基づいた行政施策のあり方を考察・提言することを目的とする。具体的には「環境配慮型都市計画」の可能性を追求する。土地利用コントロール手法の代表的な手段である用途地域制に加え、各種用途・形態規制制度における「環境上の配慮」のあり方を探るものとする。研究の対象は、当大学のCOC事業において連携先となっている横浜市の都市計画関係政策を主とし、比較のため国内の環境未来都市選定自治体、大都市圏自治体の同政策を参照する。

■成果・効果

横浜市環境科学研究所（ヒートアイランド担当）

と連携し、市街地の形態と熱環境のシミュレーション環境を、流体シミュレーションソフトを利用して構築した。その上で横浜市都心部（関内地区）および郊外部の商業・住居地区（金沢区泥亀地区）について現状および都市計画規制変更の想定に従った市街地形状モデルを作成し、熱環境の検討を行い、規制との関係を分析した。

一方で首都圏下の各自治体における用途地域の運用状況を把握し、上記の熱環境を中心とした市街地環境との関係を考察した。その結果、少なくとも現行の用途地域の運用は具体的な市街地環境の保全改良を想定したものとなっておらず、あくまで建物床やボリュームを緩やかに抑えるものとしてしか機能していないことが、改めて明らかになった。

その他、大都市圏、特に環境未来都市を標榜する都市においても土地利用計画が有効に機能しているとは言い難い状況が明らかとなり、環境未来都市実現に向けた手段は未だ改善の余地が大きいと言える。

■今後の課題

環境未来都市実現の具体的な手段という観点からの検討を行ってきたが、他にも他分野・他手段とも多岐に渡って検討すべき事項があり、引き続き具体的な手法の研究を進める必要がある。

課題名

健康都市づくりに向けた地域診断と事業評価

研究者

【医学科】水嶋春朔教授【看護学科】田高悦子教授【国際都市学系】鈴木伸治教授
【経営科学系】白石小百合教授・安川文朗教授

■課題

地域の特性に応じた効果的なきめの細かい健康づくり事業等により健康寿命を延伸し、健康格差を縮小することによって、介護予防はもとより、医療費の適正化や、地域住民が幸福を感じる環境未来都市に向けた「健康都市」を創造することが重要な課題となっている。

■課題解決方法

1. 客観的な地域保健医療福祉に関するデータベースの構築と可視化事業の継続
2. モデル地区（金沢区並木地区）の壮年期ならびに高齢期の市民における健康長寿に関連する身体的心理的社会的課題の把握

■成果・効果

1. 客観的な地域保健医療福祉に関するデータベースの構築と可視化事業の継続：横浜市は約371万人（平成27年2月推計）の人口を有し、18区ごとには約97,660人から約342,000人まで約3.5倍の開きがある。行政統計は、市単位、区単位、町丁目単位からなり、介護保険事業の実施単位である地域包括ケアセンターが所掌する中学校区単位の集計はほぼない。町丁目単位に分割可能なデータを地理情報システム（GCI）を活用して可視化作業を進め、現状把握に資する地域診断のための資料を作成した。

2. 横浜市金沢区並木地区在住する40歳以上の市民より無作為に2分の1抽出された市民5,828名を対象に、第一次調査（無記名自記式郵送法調査）、第二次調査（身体機能測定）、健康相談会を実施した。その結果、調査回答者は壮年期：586名（20.0%）、高齢期：1,040名（35.5%）であり、壮年期では生活習慣病ならびにロコモティブシンドロームの予防、メンタルヘルス（ストレス対処）、社会活動の推進について、また高齢期では軽度認知機能障害ならびにロコモティブシンドロームの予防、社会活動、地域の見守りの担い手としての役割の開発についての課題が把握された。

■今後の課題

1. 客観的な地域保健医療福祉に関するデータベースの構築と可視化事業を継続し、可視化した地理情報を市区役所、市民がアクセスできるように整備することが期待される。
2. 壮年期ならびに高齢期の健康長寿の課題解決に向けて、各々の関連要因ならびに生活圏の地域特性に応じた健康づくりの戦略が必要である。

事業名

横浜ワールドポーターズ×YCU コラボレーション・プロジェクト

研究者名

経営科学系 中條祐介教授

■実施内容

本授業は、横浜市が大株主である（株）横浜インポートマートによって運営されている横浜ワールドポーターズ（YWP）および「島」としての独自の領域性を持つ近代港湾の発祥の地である新港地区をフィールドに、ショッピングセンター経営の課題を学び、経営改善の提言を行った。

まずショッピングセンターの経営課題や業績評価といった基礎的知識の理解を進めるとともに、現地の参与観察や運営会社の担当者へのインタビュー、必要データの提供を受けつつ、学生目線での事業提案を行った。

また、YWP という「点」にのみ注目するのではなく、赤レンガ倉庫、カップヌードルミュージアムといった施設を抱える新港地区を「面」としてとらえ、新港地区というブランドの育成について考察・検討した。

■目的・効果・達成目標

横浜ワールドポーターズという現実の商業施設をフィールドに学習することで、教科書（一般論）で書かれていることの確認と、教科書では学べない現場感覚を体験することができた。

一般論を体験を通じて確認することで、教科書の理解が深くなり、また一般論とは異なる YWP に特有の出来事を体験することで学生の視野を広げることができた。

さらに、（株）横浜インポートマートの従業員との日程調整、ミーティング、事後調整などを

通じて、コミュニケーション能力をはじめとする社会人基礎力の涵養につながった。

■今後の課題

- ① ショッピングセンターの経営手法についての基礎的理解は達成できたが、ショッピングセンターの運営会社とテナントとのよりよい関係構築といった点については十分な考察ができなかった。
- ② ショッピングセンターは黄金週間、夏休み、ハロウィン、クリスマス、正月など年間を通じた様々な催事が企画・運営されているが、これらの企画に関与する時間管理について課題が残った。
- ③ YWP の魅力を発信する SNS やアプリの開発において、個人情報保護や情報発信に伴うリスク対応などの考察が不十分であった。
- ④ 新港地区を面としてとらえるブランド育成についての考察は、入り口の段階で終わっており、今後の一掃の注力が必要である。

事業名

まちづくりコース／「地域まちづくり実習」

研究者名

国際都市学系 三輪律江准教授

■実施内容

「横浜橋通商店街の空き空間を活かす 協働型まちづくり提案」

とても賑わいのある下町風情豊かな横浜橋通商店街。

しかし、2年後の区庁舎移転に伴い歩行者の動線が変わること、店主の高齢化と次世代への継承、周辺地域の高齢化、多文化共生といった多様な課題を抱える商店街で、今後のまちづくりの中での10年後の“商店街”ビジョンを検討する段階にあり、重大な転換期にある。2年間の教員地域貢献活動支援事業の中で明らかにしてきた様々な課題に対し、事業最終年度の2014年度は10年後の商店街像を検討し、商店街としての一手を厳選していく必要がある。

特に、商店街の若手・おかみさんを如何にうまく巻き込むか、三世代に愛される商店街を目標とした事業の組み立て、昨年度「お休み処」として改装した商店街事務所1階の活用方法や運営組織づくりといった具体的な課題に対する挑戦に、外からの「風」として学生の評価やアイデアを盛り込む教育の場としても活用しながら実践する。

■目的・効果・達成目標

- 学生にとっては、いわゆる対外的には活気ある商店街でも抱えている課題とその背景を体感することができるとともに、第三者と

しての評価、解決に向けた企画・提案、場合によっては実施まで行う場になる。

- 商店街やまちにとっては、学生が集中的に通い集うことで、新たな視点による新しい風が導入され組織の活性化につながる。これまでの経緯を踏まえ学生の実践教育を展開することで、商店街の自発的なまちづくりへの奮起を誘う。

■今後の課題

- 1週間の短期間の中で、現在、横浜橋通り商店街にかかる課題や魅力のレクチャーから、通行量調査・フィールドワークを経て、グループごとの提案を実施した。学生たちは、フィールドで来場者の方の動向や意見収集、また各個店への聞き取りなどを行い、生鮮産品が揃い比較的活気がありいわゆる昔ながらの商店街という華やかな一面だけでなく、多文化や高齢化の進む地域に存在することで直面している課題などを感じ取り、それらを克服する、あるいは挑戦するための提案→報告を実施した。商店街からの好反応に達成感も得られたようだ。
- 経費の執行（特に交通費の支払い方）について、事務的な処理が煩雑で有り苦戦した。

Ⅱ 教育

地域実践科目履修者対象サポートプログラム



サポートプログラムとは、地域の課題を解決する能力を持った人材を育成するため、地域に関する学習、能動的な学修の普及を目的とした地域実践科目を履修した学生をサポートするためのものです。

ホームページを作成しよう！

講師 塩見 裕

日時 平成26年5月21日(水)～7月9日(水) 全8回

■概要

この講座は、ホームページの作成・更新を容易にするツール「Word Press」を用い、作成の仕組みと基礎を正しく理解し、実際にホームページを作成する講座です。

■プログラム

第1回：インターネットのしくみと「発信する」ことの基礎

第2回：コンセプトワーク

何を・誰に・どのように伝えるか？

第3回：ホームページを作る上で必要な技術の話

第4回：実制作その1

WordPress のインストールと基本設定

第5回：実制作その2

デザインを変えてみよう！

第6回：実制作その3

サイトの機能を強化する「プラグイン」の話

第7回：実制作その4

より多くの人に見てもらうために

第8回：完成はゴールではなく、スタート

■報告

インターネットの基本的な仕組み、基本となる考え方、更に、どんな内容を誰に向けて、どのように伝えるかのコンセプトワークを学び、また、作成した記事をより多くの人に見てもらうための様々な工夫を学ぶことにより、ホームページ作成の楽しみ、自分の作成した「メディア」を育てていく上で大事なことや注意点を学んだ。

参加者数 延べ35名

アンケートより

○パソコンは得意ではなかったのですがホームページ作成はあまり好きではなかったが、今回学んだ「Word Press」では簡単に作業を行うことができ、少しずつですが着実に力を付けることができました。

○Web サイトの仕組みの説明がとても参考になった。



地域実践科目(プログラム)とは

地域に貢献できる人材を育成する上で、地域社会や産業などが抱える課題を読み取り、それに対する解決策を提示できる人材を育成することを目的として設置されたプログラムです。

地域課題の解決を目指す上で必要となる科目を「地域実践科目」と位置付け、学系ごとに一定数の単位を取得した学生に、「地域実践プログラム」修了証を発行します。地域実践科目は基礎・応用・インターンシップの三種類に分類され、「基礎」は座学を中心に、地域社会や産業などが抱える課題について理解するために不可欠な知識を得る科目群です。「応用」は、実際に地域社会の抱える課題に対して解決策を示すなど、履修者がより能動的に学習に参加するアクティブ・ラーニング科目です。「インターンシップ」は企業、NPO等の団体での活動を体験するインターンシップ科目です。

サポートプログラムとは、地域の課題を解決する能力を持った人材を育成するため、地域に関する学習、能動的な学修の普及を目的とした地域実践科目を履修した学生をサポートするためのものです。

映像制作講座

講師 t v kコミュニケーションズ

日時 平成26年10月3日(金)～11月28日(金) 全5回

■概要

この講座は、映像制作を実際のテレビ局スタッフから学ぶプログラムです。

地域の魅力ある情報や市大生の様々な活動を学外へ発信させていく活動につなげていくことを目標とします。

■プログラム

第1回:映像制作の基本

～テレビメディア・映像メディアへ～

第2回:シーンにあった撮影手法 ～機材に触れる～

第3回:レビューと編集 ～地域の表情を知る～

第4回:SNSでの情報発信 ～発信する方法～

第5回:レビュー ～動画をアップする～

■報告

自己紹介の映像作りから始まり、撮影技術の基礎や、撮影者側の意図の伝え方・視聴する側に訴えるもの(映像にリンクする音・光・影の影響等)を学び、映像の多角的な魅力を感じながら、You Tube を利用し、映像を制作した。また、実際に製作した映像をインターネットにアップして、その視聴回数を競うコンテストを実施。様々な感性で撮られ、魅力的に編集されたどの映像も、大変見ごたえのあるユニークな作品だった。

参加者 延べ83名

アンケートより

○YouTube の有効な活用方法、効果的な編集の仕方など、なかなか教わらないと気付けないことをたくさん知ることができた。

YouTube にあそこまで多くの機能があるとは思わなかった。

○大学の授業とはまた違った感覚で受講できた。

○自分で作った作品の再生回数が増えていくのが面白かった。



サポートプログラムとは、地域の課題を解決する能力を持った人材を育成するため、地域に関する学習、能動的な学修の普及を目的とした地域実践科目を履修した学生をサポートするためのものです。

地域レポーター養成講座

講師 横浜コミュニティ デザイン・ラボ 杉浦裕樹・宮島真希子

日時 平成26年11月5日(水)～12月10日(水) 全6回

■概要

この講座は、地域の魅力情報を収集し、発信するまでのプロセスを、プロの記者から学ぶ講座です。

■プログラム

- 第1回：地域情報を発信することとは何か
～市民の発信の意義・自分の持ち味/得意分野を知る～
 - 第2回：記事の構造を知る・実際に写す・書く
 - 第3回：スキルを身につける(1)
書くべき企画をつくる・調べる
 - 第4回：スキルを身につける(2)
インタビュー編 ①
 - 第5回：スキルを身につける(3)
インタビュー編 ②
 - 第6回：インタビュー記事講評&作文作成
- ※課題文の書写と記事を書く課題が出ます

■報告

美しい文章とは何か、実際の作品を書き写すことから始まり、自分の中の引き出しを意識しながら取材することの大切さ、相手の魅力を発見し引出す方法・引出すワード等を学び、取材したものを文章にしていかに伝えるかを学ぶ講座でした。学生の皆さんが今後、就職活動や地域社会で活躍される時に必要となる、コミュニケーションスキルを学びました。

参加者 延べ24名

受講者アンケートより

- 文字を写すことで、文章の要点がどこか考えることができた。
- 書写の大切さと、面白さを知った。



Ⅲ 社会貢献

- i シンポジウム
- ii 国際シンポジウム
- iii YES 講座
- iv 特別講座
- v 拠点報告
- vi ボランティア支援室



横浜市立大学 地（知）の拠点整備事業シンポジウム

「超高齢化社会で何が起こる？」～一緒に考えよう横浜の未来～

共催：横浜市立大学・神奈川新聞社

日時：平成27年3月12日(木)16:00～18:50 場所：横浜市情報文化センター6階 情文ホール

◆概要 「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」（平成22年6月閣議決定）に位置付けられた、21の国家戦略プロジェクトの一つです。環境問題だけに限らず、超高齢社会に対応し、かつ、都市の創造性を発揮して活力を生み出す、バランスのとれた豊かな都市、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を作り出すことを目指しています。

平成23年12月、横浜市は国から「環境未来都市」として選定され、横浜市立大学は平成25年度文部科学省の地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）に「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」が採択されました。

今後も、横浜市立大学は横浜市と連携し、「環境未来都市」実現に向け、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行うことで、地（知）の拠点として持続性あるヨコハマ型まちづくりを考えていきます。

◆プログラム

- はじめに
- 地（知）の拠点整備事業について
- 第一部 「超高齢社会の現状と課題」
～長寿社会のまちづくりへのアプローチ～
- 第二部 学生による地域貢献活動報告
- 第三部 パネルディスカッション
「持続性のある、ヨコハマ型まちづくりを考える」

【第三部パネラー】
 林琢己氏（金沢区長）
 國生伸氏（京浜急行電鉄株式会社常務取締役 生活事業創造本部長）
 田高悦子（横浜市立大学医学部地域看護学教室教授）
 中西正彦（横浜市立大学国際総合科学部准教授）
 【コーディネーター】
 町亞聖氏（フリーアナウンサー）

◆報告

参加者：100名
アンケートより

- これまで看護の視点で考えてきましたが、まちづくり・鉄道・行政からの視点・地域の関わり方のお話を伺うことができ、自身の視野がひろがりました。市民としてもこれから何が必要か、何ができるか考えていきたい。
- パネルディスカッションは内容もバラエティに富んで聞きごたえがありました。基調講演は示唆に富む内容で、超高齢社会の中で光明を見た思いがしました。

COC (Center of Community) 地(知)の拠点

横浜市立大学 地(知)の拠点整備事業シンポジウム

「超高齢社会で何が起こる？」

～一緒に考えよう横浜の未来～

【日時】平成27年3月12日(木) 16:00～18:50 (開場 15:30) 先着200名 参加費無料 事前申込制

【場所】横浜情報文化センター6階 情文ホール [横浜市中区日本大通11番地]

「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)に位置付けられた、21の国家戦略プロジェクトの一つです。環境問題だけに限らず、超高齢社会に対応し、かつ、都市の創造性を発揮して活力を生み出す、バランスのとれた豊かな都市、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を作り出すことを目指しています。平成23年12月、横浜市は国から「環境未来都市」として選定され、横浜市立大学は平成25年度文部科学省の地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)に「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」が採択されました。

今後も、横浜市立大学は横浜市と連携し、「環境未来都市」実現に向け、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行うことで、地(知)の拠点として持続性あるヨコハマ型まちづくりを考えていきます。ついでに、「超高齢社会で何が起こる?」一緒に考えよう横浜の未来、をテーマとしたシンポジウムを開催いたしますので、ぜひご参加ください。

プログラム

- 16:00～16:05 開会挨拶 横浜市立大学 藤田吉晴
- 16:05～16:15 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」について 横浜市立大学情報文化センター 国生伸氏
- 16:15～16:45 「超高齢社会の現状と課題 ～長寿社会のまちづくりへのアプローチ～」 横浜市立大学地域看護学教室 田高悦子
- 16:45～17:00 学生による地域貢献活動報告
- 17:10～18:50 パネルディスカッション 「持続性のある、ヨコハマ型まちづくりを考える」

【コーディネーター】町亞聖氏

【参加費】無料

【申し込み】3月9日(月)必着

【申し込み先】横浜市立大学 情報文化センター 国生伸氏

〒222-8601 横浜市立大学 横浜情報文化センター 6階 情文ホール

TEL 045-227-0705

共催：公立大学法人 横浜市立大学 × 神奈川新聞社

アンスティチュ・フランセ横浜「都市の忘却空間を芸術家のレジデンスへ」

COC国際関連イベント

討論会「都市の忘却空間の再生」

主催：アンスティチュ・フランセ日本
共催：横浜市立大学
協力：YCCスクール
言語：日本語・フランス語 同時通訳対応

日時：平成26年6月12日(木)18:00～20:00 場所：横浜市情報文化センター6階 情文ホール

◆概要

横浜市で開催されるフランス月間の一環として、昨年度に続き開催され、本学の鈴木伸治教授が統括を務めた。日仏文化協力90周年を記念する本年、姉妹都市である横浜市とリヨン市等から都市計画の専門家等をパネリストに迎え、都市部の使われなくなった場所を芸術によって再生する方法についての討論会。

◆プログラム

◆パネリスト

- カティール・ブヴァール (シュブシスタンス共同ディレクター)
- パスカル・ドゥブロク (プレーヌ・イメージディレクター)
- 池田修 (BankART1929代表・P Hスタジオ代表)
- 相馬千秋 (アートプロデューサー)

◆総括

鈴木伸治 (横浜市立大学 国際総合科学部 教授)

◆司会

大西若人 (朝日新聞編集委員)



◆報告

「都市における忘却空間や芸術家のレジデンス」をテーマに、レジデンスという概念の捉え方について日仏でどう理解されているかを確認するとともに、横浜、リヨン、リールのそれぞれの都市における文化政策について意見交換がなされた。最後に鈴木教授より、横浜はクリエイティブ空間が増えているからこそ、プロデューサーの力、人、団体を根付かせることが大事であり、パネリストの方々のように、横浜もプロジェクトを通してイノベーションを起こしたい旨の統括があり、約80名の出席者を迎え盛況のうちに討論会を終えた。

国際ワークショップ

「持続可能な都市づくりのための計画的アプローチ」
都市間連携のナレッジ・プラットフォームと大学の果たすべき役割

主催：横浜市立大学
後援：横浜市
IGES
(地球環境戦略研究機関)
言語：日本語・英語 同時通訳対応

日時：平成26年10月31日(金)9:00~12:30 場所：パシフィコ横浜会議センター2階(211・212)

◆概要

計画段階から経済と環境の両方の持続可能性をどのように取り込めばよいのか？

都市デザインとまちづくり、交通と土地利用の融合、
グッドプラクティス事例の紹介
都市間連携を支える「都市と大学との連携」とは？
大学の果たすべき役割とは



◆プログラム

【パネリスト】

- 鈴木博明
(元世界銀行首席都市専門官)
- Dr. Vijay Jagannathan
(世界資源研究所(WRI)シニアフェロー・シティネット事務局長・
元世界銀行東アジア太平洋地域セクターマネジャー)
- Ms. Maimunah Mohd Sharif
(マレーシア・セバランペライ市 市長) /
- Dr. Nguyen Anh Tuan
(ベトナム・ホーチミン市都市計画建築局 副局長)
- Dr. Sudarmanto Budi Nugroho
(公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 研究員)
- Dr Azizan Marzuki
(マレーシア科学大学 都市計画学部 学部長・School of Housing,
Building & Planning 教授)
- Ms. Dang Nguyen Thien Huong
(ベトナム国家大学 人文社会科学大学ホーチミン校
・Faculty of Urban Studies 講師)

【司 会】

鈴木伸治 (横浜市立大学 国際総合科学部 教授)

Smart City Week 2014 in Yokohama
横浜市立大学 国際ワークショップ
グローバル都市協力研究センター × 地(知)の拠点整備事業(COC事業)

持続可能な都市づくりのための計画的アプローチ
都市間連携のナレッジ・プラットフォームと
大学の果たすべき役割

日程 2014年10月31日(金)
9:00am-12:30pm

場所 パシフィコ横浜
会議センター2F(211・212)

主催 横浜市立大学
後援 横浜市
IGES(地球環境戦略研究機関)

招待講演者・パネリスト

- ◆鈴木博明氏
元世界銀行首席都市専門官
- ◆Dr. Vijay Jagannathan
世界資源研究所(WRI)シニアフェロー、
シティネット事務局長、元世界銀行東アジア
太平洋地域セクターマネジャー
- ◆Ms. Maimunah Mohd Sharif
マレーシア・セバランペライ市長
- ◆Dr. Nguyen Anh Tuan
ベトナム・ホーチミン市都市計画建築局 副局長
- ◆Dr. Sudarmanto Budi Nugroho
公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 研究員
- ◆Dr. Azizan Marzuki
マレーシア科学大学 都市計画学部 学部長、
School of Housing, Building & Planning 教授
- ◆Ms. Dang Nguyen Thien Huong
ベトナム国家大学 人文社会科学大学ホーチミン校
Faculty of Urban Studies 講師

司会
国際総合科学部 教授 鈴木伸治

横浜市立大学
グローバル都市協力研究センター 地(知)の拠点整備事業 IGES

TEL:045-787-8045 Email:info@cityofyokohama-u.ac.jp

◆報告

グローバル都市協力研究センターと
地(知)の拠点整備事業(COC事業)
が連携し開催。

アジア各都市が抱えている固有課題を
認識し、新たな都市間協力の在り方・
大学の果たす役割・可能性について、
活発に意見交換がなされた。



主催：横浜市立大学
 後援：横浜市文化観光局
 協力：ヨコハマ創造都市センター
 YCCスクール
 言語：日本語・中国語・韓国語
 同時通訳対応

国際シンポジウム

「東アジア文化都市と都市再生」

第一回東アジア文化都市に選ばれた日・中・韓の3都市における都市づくりを知り、
 これからの都市再生のあり方を考える

日時：平成26年11月15日(土)16:00～19:00 場所：ヨコハマ創造都市センター 3階スペース

◆概要

同シンポジウムは、11月に閉会を迎える東アジア文化都市2014横浜パートナー事業の一環として、横浜市立大学が主催。

3都市の都市づくりの専門家を招き、これからの都市づくりと文化政策の関係性と、3都市間の交流の可能性について議論した。



◆プログラム

- 【第一部】
 アジア各都市からのプレゼンテーション
- 【第二部】
 ラウンドテーブルディスカッション
- ◆パネリスト
- 《泉州市》
 王少毅（泉州市城郷規画局・副調研員）
- 黄貝爾（泉州城市規画設計研究院・エンジニアリング）
- 《光州市》
 張相根（光州デザインセンター院・院長）
- 李載吉（彫刻家）
- 姜権（光州広域市都市デザイン課・公共デザイン担当事務官）
- 《横浜》
 網河功（横浜市都市整備局都市デザイン室長）
- 国吉直行（横浜市立大学特別契約教授・スマートイルミネーション横浜実行委員長）
- ◆モデレーター
 鈴木伸治（横浜市立大学国際総合科学部 教授）

◆報告

第1部は各都市からのプレゼンテーション、第2部は3都市の今後の交流・都市づくりについて、ラウンドテーブルディスカッションを行った。総括では鈴木教授より「今回のシンポジウム、パネル展等は3都市間の交流で行われており、これまでの議論をこれからも深める予定である。来年度も各都市でアートイベント等企画されており、そういった機会をとらえて民のレベルでも交流を深めていけたらいいのではないかな。積極的な交流を続けていくということを市に訴えながら実質的な交流を進めていきたい。」と今後も3都市間の交流を継続していくことが確認され、盛会のうちにシンポジウムを終えた。



また、BankART Studio NYKでは11月16日から12月4日まで、各都市（泉州、光州、横浜）の建築及び都市計画に関するパネル展も実施。光州市立美術館主催による5人のメディアアーティストの展覧会「光の都市 | 光州」も同時開催された。

親子で学ぶ地震と防災 ～ゲームと工作で楽しく学ぼう～

日 時 ① 4月13日(日) ②8月 3日(日)

講師名 金 亜伊 横浜市立大学大学院国際総合科学群 准教授

◆概要

地震、雷、火事、親父。昔の人は怖いものを順にこう言いましたが、地震大国日本に住む我々にとって、地震は一番怖いものの一つであることは確かです。日本に甚大な被害をもたらした東日本大震災以降、地震にまつわる話題が多くのメディアで取り上げられるようになりましたが、耳で聞くだけでは理解しづらい事もたくさんあります。本講座では、工作やコンピュータを使ったゲームを通じ、小・中学生や保護者の方に楽しみながら地震や防災に対する正しい知識を身につけ、実際の防災訓練をより意味のあるものにし、日頃の防災意識をさらに高めていただきたいと考えています。

◆報告

参加人数 延べ 50 人

アンケートより

○科学大好き君の子供が、手作り地震計が楽しくてかなり食いついていました(昼休みも作るんだと頑張った)。コイル等の用意大変だったと思います。ありがとうございました。

○とても分かりやすく、楽しく地震について学ぶ事が出来ました。工作は親子で協力して作る事ができ、夏休みの素敵な思い出をつくる事ができました。ありがとうございました。

都市鉱山と資源リサイクル～レアメタルのリサイクルは本当に必要か～

日 時 4月24日(木)

講師名 横山 昌夫 有限会社ESアドバイザー 代表取締役
企画監修 鈴木 伸治 横浜市立大学大学院国際総合科学群 教授

◆概要

レアメタル・レアアースは産業のビタミンと言われています。価格高騰、中国の輸出規制で注目され、資源循環、資源確保の両面からこれら金属のリサイクルが重要視されています。昨年小型家電リサイクル法も施行され、これまで廃棄物処理業に委ねられていたリサイクルが、認定事業者を中心になって推進されることになりました。一方で、投機対象になったレアメタル・レアアースの価格は落ち着きを見せ、リサイクルに関してはトーンダウンしているのが現状です。

本講座では、日本の資源戦略の一つとして捉えるべき問題に触れてみたいと思います。

◆報告

参加人数 延べ 31 名

アンケートより

○金属リサイクルから、資源戦略を考えられる、刺激的な内容だった。

○資源の再利用技術の開発に期待しています。

資源生物利用学講義 ～食糧危機から世界を救うために～

日 時	①5月13日(火)	②5月20日(火)	③5月27日(火)
講師名	坂 智広 横浜市立大学 木原生物学研究所 教授		

◆概要

我々が食料として利用している作物がどこからどのようにして来たのか、地球規模での気候変動と世界的な食糧問題に言及し、今後の食糧危機に対して人類が生物進化の流れをコントロールして利用している「品種改良」で何ができるのかについて解説します。

◆プログラム

第1回
「植物の遺伝資源とは～世界の食糧危機と地球環境変動の緩和～」
第2回
「植物の栽培化と作物の起源、遺伝資源の収集・保存・利用」

第3回

「緑の革命～ひとつの遺伝子が世界を救う～」

◆報告

参加人数 延べ 86 名

アンケートより

○生物と私達の関わりについて、よく理解出来ました。私達はその生物の命のおかげで、命をつなげられる事に感謝しています。

○食糧危機の問題から、小麦の倍数性について、アフガニスタンの国状まで、とても広い知識が必要だと言う事にびっくりしました。とても具体的な話が多く分かりやすく、楽しく勉強できありがとうございました。

深海の生物・微生物から人々に役立つものを探す！

日 時	6月27日(金)		
講 師	秦田 勇二 独立行政法人海洋研究開発機構 深海バイオ応用研究開発グループ グループリーダー 企画監修 鈴木 伸治 横浜市立大学国際総合科学群 教授		

◆概要

海洋の平均深度は 3,800m です。「海は広い！」と同時に「海は深い！」のです。

「深海では何が繰り広げられているのか？」といった興味深い謎を調査するために海洋研究開発機構は深海探査機・有人潜水調査船を保有しています。私どもの研究チームは深海の生物・微生物が持っている有用機能を発見し、その利用を目指して研究を進めています。(深海生物の特殊機能により近未来に抱えている問題が少しでも改善するように希望を持ちながら)

◆報告

参加人数 延べ 41 名

アンケートより

○深海には、まだまだ未知の生物の微生物がいると知り、さらに興味が湧きました。抗がん剤や、抗アレルギー薬などがどんどん開発されることを望みます。

○初めての部分(GFP)は少し難しかったですが、途中から大変面白くなり、時間が経つのを忘れる程でした。とても良かったです。

21 世紀における食糧生産の夢と現実

日 時	①7月3日(木)	②7月10日(木)
講師名	吉田 茂男 理化学研究所 名誉研究員 企画監修 鈴木 伸治 横浜市立大学国際総合科学群 教授	

◆概要

私たち現代人は地球規模の人口爆発と気候変動という未体験ゾーンの中で生活しています。これは農業の力が年々向上して 70 億人分の食糧を供給するまでになったためです。この幸運はいつまで続けられるのか・・・考えてみましょう！

◆プログラム

- 第1回
「最終氷期脱出の遺産と大航海時代の恵み」
第2回
「科学技術全盛時代の到来」

◆報告

参加人数 延べ 159 名

アンケートより

- 食糧と人類の関わり、歴史、出来事について普段あまり聞けない内容で非常に興味深く大変参考になりました。特に温暖化については納得できた。
○地球年表から説明する「種」の成り立ちは大変興味深い。

z

水資源を守る日本人の知恵と技

日 時	8月22日(金)
講 師	岡崎 稔 横浜市立大学 非常勤講師

◆概要

世界の水不足の中、水資源に恵まれる日本。水の利用は農業 7、工業 2、生活 1 の割合ですが、「水と共生する日本人知恵と技」が集まっています。農業用水の再利用・循環を行う稲作の水田のしくみ、水・環境汚染と闘い回収・再利用の割合が約 80%に及ぶ工業用水、生活用水からの排水の浄化などは、水資源保全に役立っています。このきれいな日本の水資源を狙って中国など外国資本の土地森林買収が増えている最近の事情も解説します。

◆報告

参加人数 延べ 39 名

アンケートより

- 日本の水資源についての危機的状況、それに対する防衛努力など、良く分かりました。日本人の穏やかな気質を育てたと言える、豊かで良質な水の保全をして下さっている人々に敬意を表します。
○水資源の大切さを学ばせて頂いて、ありがとうございます。

地震観測が広げる天然資源開発の可能性

日時 9月6日(土)

講師名

金 亜伊 横浜市立大学学術院国際総合科学群 准教授
企画監修：鈴木伸治 横浜市立大学国際総合科学群 教授

◆概要

近年話題になっているシェールオイル、シェールガス、地熱発電、どれも代替エネルギーとして魅力的です。これらの資源開発において水圧破碎技術が一般的に用いられますが、それによって誘発される地震や帯水層汚染等の環境破壊に対する懸念の声が尽きません。一方で、これらの誘発地震の観測がより効率的で安全な天然資源の生産を促進しています。

本講座では国内外での水圧破碎現場の実際と、それによって誘発される地震の観測について紹介し、誘発地震の危険性、観測の有用性についてお話しします。

◆報告

参加人数 延べ32名

** アンケートより **

○講師の先生は、驚くほど研究されており、感心しました。研究成果を分かり易く説明する為、パソコンにデータを落とし込んだりして、説明に工夫されていると、物凄く感じました。今後も目指す方面の研究を進めて頂ければと思います。

○久々に地学関連の講義を聴かせて頂き、面白かったです。2011年の地震以降、どうしても防災対策的な内容の地震のお話が多いのですが、サイエンスとしての地震のお話を楽しむことが出来ました。

【YES講座の様子】



横浜市における「みどり」と「環境」を考える

◆概要

市民・市民活動団体・事業者・行政がそれぞれ取り組める身近な環境問題について「みどり」と「環境」をテーマに学習します。講師には、環境問題や里山の活動に取り組む NPO 職員、みどりの保全をまちづくりから取り組む事業者、環境評価やカーボン・オフセットなどの研究を行っている大学研究者を迎え、それぞれの立場から横浜市での環境保全の取組みや循環型社会実現のための政策・連携について考えます。

◆プログラム

- 第 1 回 11 月 4 日(火) 気候変動が及ぼす影響とその対策に向けた私たちの課題
講師:NPO 法人気候ネットワーク 桃井 貴子
- 第 2 回 11 月 14 日(金) 里山のある都市@横浜
講師:NPO 法人よこはま里山研究所 吉武 美保子
- 第 3 回 11 月 18 日(火) まちの景観から里山の保全まで、みどりを創り、守り、育てる技術
講師:U-Landscape Design 株式会社代表 高橋 寛和
- 第 4 回 11 月 28 日(金) 環境情報の見える化
講師:東京都市大学環境情報学部教授 伊坪 徳宏
- 第 5 回 12 月 2 日(火) カーボン・オフセットと横浜市内における取組状況を考える
講師:横浜市立大学学術院国際総合科学群講師 大島 誠

◆報告

参加延べ人数 108名

○横浜と言う地域が多少分りました。農業と里山の大切さを思い人口が激減する将来が心配。この対策を考える事が大事と考え、感じました。

○里山の保全の必要性を、適切な時期の関係が良く分りました。ありがとうございます。

○棲息する動植物によって、環境の整備の方法が異なる事を知った。里山の特徴の指標となっているとは思わなかった。里山の特徴に沿い、整備の目標が決まって来るのは面白い現象だと思った。

○とても身近に感じる事が出来ました。近くの場所でのサイクル、緑の木やチョウチョウの食べ物など、とても分かりやすい連鎖がとても良く分りました。もっと色々な種類のパターンも知りたいと思いました。手入れの大切さが、とても良く分かりやすいお話でした。とても興味深い内容です。ありがとうございました。

○データベースを公開されていると言う事を知り、すごい事だと感じました。とても良い学びが出来ました。

◆企画監修 鈴木伸治 横浜市立大学学術院国際総合科学群教授

◆後援:横浜市温暖化対策統括本部、横浜市栄区役所、横浜市政策局

『海』から考える金沢の環境まちづくり

◆概要

金沢区における海に係る環境への取組みについて、ゲスト講師からその取組みを紹介する講座です。第4回については、横浜・八景島シーパラダイスで実施し、「うみファーム」見学も実施します。

◆プログラム

第1回 1月24日(土) 金沢の水辺のまちづくり グリーンバレー構想って何だ？

講師:横浜市立大学学術院国際総合科学群教授 鈴木 伸治

第2回 1月31日(土) 横浜港の水環境と海中デザイン

講師:水中工房 海石 石井 彰

第3回 2月7日(土) 海の公園が取り組む環境問題とこれから

講師:株式会社金沢臨海サービス 座間 吉成

第4回 2月14日(土) 子どもと考える海と環境

講師:横浜・八景島シーパラダイス 蓑内 真吾

第5回 2月21日(土) 海と環境まちづくり

講師:東京海洋大学電子機械工学部門教授 刑部 真弘

◆報告

参加延べ人数 124名

アンケートより

○初めて参加しました。地元の歴史、環境問題など興味深かったです。

○海、山、川、それぞれ環境問題を抱えていますが、全てつながっていると思うのです。これからの未来に向けて、このような講座がたくさん開催され、もっと市民に意識が広まるといいなと思いました。

○大学でまちづくりを学んでいます。今回の講座で様々な観点から海の公園の成り立ち、現状、これからについて考える事が出来るようになりました。特に金沢区のまちづくりについてゼミで扱っているので、海の公園について学べたのはとても大きなことで、ぜひ今日学んだことをゼミ生でシェア、発信していきたいと思います。「濁っている海は豊かな海」「アマモの現状や活用法」「アサリ、湧き水…など」地元の学生が知るべきことなのに、初めて学ぶことばかりでした。私たちが媒体となって、もっと多くの人々に知っていただけるように頑張りたいと思います。

◆企画監修:横浜市立大学学術院国際総合科学群 教授 鈴木 伸治

◆共催:神奈川県立地球市民かながわプラザ

◆後援:横浜市温暖化対策統括本部・横浜市栄区役所

横浜市立大学×テレビ神奈川 特別講座

地域からの情報発信の意義と方法について考える—「つながるニュースのつくり方」講座

ゲスト 堀潤氏 市民投稿型ニュースサイト「8bitNews」主宰

実施日 平成 26 年 7 月 3 日 受講者数：30名

横浜市立大学(YCU)は、平成 26 年 7 月 3 日、元 NHK アナウンサーの堀潤氏を講師に招き、「つながるニュースのつくり方」と題して講演会を開催しました。スマートフォンなどのソーシャルメディアの普及に伴い、身近に起きている出来事を誰でも手軽に発信できる時代になっています。情報発信する意義や方法について、豊富な取材経験のあるジャーナリストとしての立場から、お話し頂きました。



情報は現場の個人が持っている

ジャーナリストとしての経験を振り返り、「これまでのニュース番組では、警察や役所の記者クラブで発表されたものを原稿にして読むことが多かったのですが、私が担当した番組では、主に現場で関係者に直接取材した情報を基に原稿を作成するなど、これまでとは違ったスタイルでした」と、徹底した現場主義を貫いたことを強調され、その上で、「情報は役所や警察ではなく、現場にいる 1 人 1 人が持っている」として、関係者への地道な取材の後、確認作業を経て当事者への取材を進めるなど、現場の声を丁寧に拾っていくことが情報の精度を高め、ニュースの厚みを増すとの考えを示しました。



個人で伝えられることもある

関東地方で大雪が降った際、山梨県で合宿中の大学生が宿泊先から脱出できず、ツイッターで救助を求めたことがありました。道路が寸断されていたため、マスコミはおろか、警察や消防でさえも現場に駆け付けることができない状況でした。そこで、大学生がスマートフォンで大雪の動画を撮影してインターネットの動画サイトに投稿したところ大きな反響があり、自衛隊員が徒歩で救助に駆け付けることになりました。

堀氏は「わずか 20 秒足らずの動画でしたが、またたく間に 25 万回も再生され、大学生が閉じ込められていることが広く伝わり、自衛隊の活動につながりました」とした上で、「マスメディアでは伝えられないことでも、個人では伝えられることもあります」として、個人の情報発信が結果として大きな反響を呼ぶ例があることを紹介しました。



U D C N 並 木 ラ ボ と は

大学と地域をつなぐまちづくり拠点



平成25年度に文部科学省大学COC事業に採択された「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」の取組みのひとつとして、横浜市金沢区の臨海部に位置する金沢シーサイドタウンの商店街（金沢区並木）に「地域拠点」として開設したものです。

この拠点を中心に、大学と地域、行政が協働して超高齢社会の課題解決に取り組んでいます。

この金沢シーサイドタウンは、港北ニュータウンなどとともに、横浜市6大事業のひとつとして金沢区の埋め立て地に開発された郊外団地です。

1970年代後半の入居開始から40年が経とうとしており、急速な高齢化という地域課題を抱えています。アクティブシニアを増やして住み慣れた土地で元気に暮らし続けることができるよう、医学部看護学科による、並木住民に対する健康長寿に関する知識や生活習慣などについてのアンケート調査、ロコモ度テストや健康相談会を実施し、今後は医学的見地に基づいた効果検証を行っていきます。

また、医学部医学科による「健康づくり出前講座」を実施し、講義のほか仕事や家事の合間に簡単にできるミニエクササイズを実施するなど日々の健康づくりに役立てるさまざまな取組を展開しました。

<住所> 〒236-0005
横浜市金沢区並木1-17 4号棟10

活 動 の 様 子

【健康に暮らせるまちづくりの推進】



- ・健康な暮らしに関する講座、健康相談（期間限定）
～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～



- ・「よこはまウォーキングポイント事業」への協力

活動の様子

【コミュニティの活性化】

イベント・セミナー等開催（住民の方からの持ち込み企画等、様々なイベントを開催しています）



・赤ちゃんコーナー提供

- ・ 談話・休憩スペースの提供
- ・ まちのオフィス機能提供
- ・ まちづくりに関する図書、住宅地図等閲覧



都市連続講座

金沢シーサイドタウンの開発にゆかりのある先生方をお招きし、開発経緯を語っていただく都市デザイン連続講座を開催しました。

主催：横浜市立大学、後援：UR都市機構

第3回「並木三丁目の計画とデザイン」連続講座の第一回、第二回（2013年度実施）では、主に並木一丁目、二丁目の計画とデザインを中心にお話いただきましたが、第三回は並木三丁目の計画とデザインを中心に、当時実務を担当された都市プランナーの菅孝能氏にお話を伺います。当時の計画の狙いや、空間設計のコンセプトなどを伺いながら、これからの並木のまちづくりへ向けてのヒントを探しました。

菅 孝能
（株式会社山手総合計画研究所代表取締役）
鈴木 伸治
（横浜市立大学教授）

【日 時】：2014年4月26日（土）午後2時00分～午後4時30分
【講演会場】金沢シーサイドタウン並木三丁目団地 集会所

横浜市立大学都市デザイン連続講座
金沢シーサイドタウンの都市デザイン（第三回）

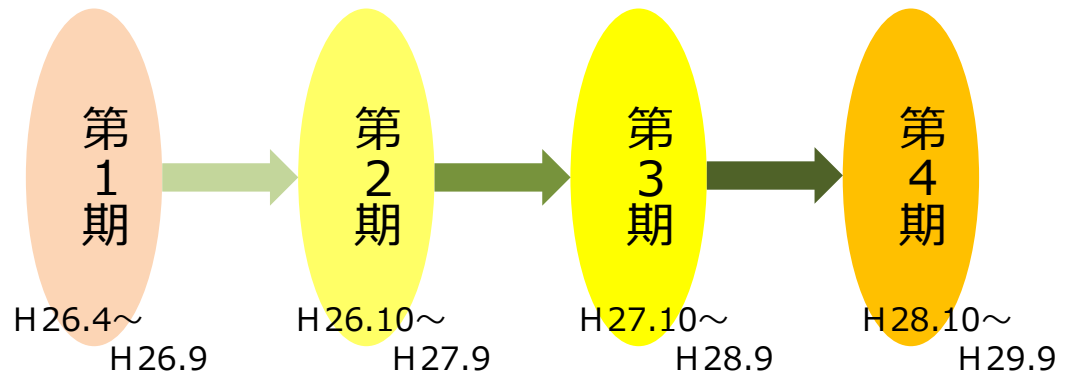
1978年に入居が始まった金沢シーサイドタウンでは、豊かな自然環境の抽出と歩行者優先のネットワーク、緑地帯を有した住居的な環境など、当時、最先端の都市デザインの導入が行われました。横浜市立大学では、金沢シーサイドタウンにまちづくりの発展を促すべく、フリーイベントとして、当時の都市デザインの取り組みを振り返る連続講座を実施します。金沢シーサイドタウンの都市デザインを振り返り、その発展としての発展を再認識することで、これからのまちづくりにつなげていきましょう。

第3回 4月26日（土） 午後2時00分～午後4時30分 【講演会場】金沢シーサイドタウン並木三丁目団地 集会所	「並木三丁目の計画とデザイン」 資料提供の第一回、第二回では、主に並木一丁目、二丁目の計画とデザインを中心にお話いただきましたが、第三回は並木三丁目の計画とデザインを中心に、当時実務を担当された都市プランナーの菅孝能氏にお話を伺います。当時の計画の狙いや、空間設計のコンセプトなどを伺いながら、これからの並木のまちづくりへ向けてのヒントを探していただきます。 当日は講座の開始に30分ほどまち歩きを行った後に、レクチャーを行います。お集まりが二回と異なります。並木三丁目団地集会所となりますのでご注意ください。	菅 孝能 （株式会社山手総合計画研究所代表取締役） 鈴木 伸治 （横浜市立大学教授）
---	---	---

【後援】（お名前が大きい順）
後援対象者：一部の市、学生
協 賛 者：（お名前が小さい順）
定 員：30名（定員超過の場合は抽選となります。）
定 価：無料（お名前が小さい順）
お 込 込：電話・FAXもしくはメールのいずれかで申し込みください。（お申し込みの受付は終了です。）
お 申 込 先：金沢シーサイドタウン並木三丁目団地 集会所 事務局（TEL:011-822-2100）
お 申 込 期 間：4月22日（木）～4月25日（日）
お 申 込 方 法：電話・FAXもしくはメールのいずれかで申し込みください。
お 申 込 先：金沢シーサイドタウン並木三丁目11（アークセ）金沢市川内1-1-10 地下1階、徒歩5分
お 申 込 期 間：4月22日（木）～4月25日（日）
お 申 込 方 法：（お名前が小さい順）



UDCN並木ラボ今後の展開予定



	住民への ラボの存在浸透	ラボの活動拡大・ 充実および住民の 自律的活動促進	金沢STの目指す 姿・ビジョン検 討・作成	地域ビジョン および今後の活動 方針確定
全 体	<ul style="list-style-type: none"> ● 可能な限り拠点オープン ● 様々なイベント実施 ● 今後の可能性を模索 	<ul style="list-style-type: none"> ● ラボの役割に沿った取組を推進 ● 全学的な教員の参画促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ラボの役割に沿った取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ラボの役割に沿った取組を推進 ● COC事業終了後の体制について検討
コミュニティの 活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な住民・地域主体の模索 ● 団地の空室活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「これからの並木を創る会」と連携した、活性化に資する調査・活動 ● 住民・地域組織から拠点活動に参画するサポーターを増やす ● 団地の空室活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「これからの並木を創る会」や住民サポーターとの連携 ● 金沢STのあるべき姿（ビジョン）の検討・まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3期でまとめたビジョンをもとに、行政・地域主体等関連主体と協議し、活動の明確化・継続を働きかける
健康に暮らせる まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康都市づくりの推進に向けた取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康都市づくりの推進に向けた取組の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康都市づくりの推進に向けた取組の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康都市づくりの推進に向けた取組の継続

● 地元組織

主として、これからの並木を創る会、名店会との連携

● 情報発信

都市デザイン講座

● 地域への提案

学生による実習授業の成果発表など



関内拠点とは

市内中心部の立地を生かして、行政や企業、NPOの方々と密接に連携を図り、地域課題の解決に向けた様々な取組を実施しています。教員地域貢献活動などにおいて、ワークショップを実施するなど、都心部ならではのアクセスの良さをいかした活動を展開しています。



<住所> 〒231-0012
横浜市中区相生町3-61 泰生ビル5F 502

活動の様子

教員地域貢献活動支援事業での活用

- 教員地域貢献活動支援事業において、アクセスのよさや行政や企業、NPOとの連携しやすさから、研究に関する打合せやデータ収集端末の設置、ワークショップ等に活用しています。
 - ◆「若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築」
(インキュベーション型/理学系・金准教授)
 - ・加速度センサーネットワークを使用し、教員や学生等が共同研究を実施。
 - ・さくらworksで活動しているNPO関係者や本学学生・留学生を中心に、加速度センサーを用いた防災事業のアイデアソンを開催。
 - ◆「地域課題解決指標開発とロジックモデル学生ファシリテーター育成による地域課題収集システムの構築」(協働型/国際都市学系・影山教授)
 - ・「地域における「温かいお金」の循環のあり方を考えよう～「100%OPEN」を掲げる海外のクラウドファンディングサイト事例」について、講義を実施。
 - ・「LOCALGOODYOKOHAMA×横浜市大教員地域貢献活動支援事業ロジックモデルワークショップ」を開催。社会課題を論理的・数値的計画を用いて解決することを目標に、市内近郊で活動するNPOのついで、事業報告のデータを用いつつロジカルに解決させるため、ターゲット・目標等を整理するワークショップ。

まちづくりコース授業（NPO事業との連携「まちづくりのいろは講座」）

- まちあるきや講義、ワークショップ等を実施。まちあるきではみなとみらい～関内など、歴史を生かしたまちづくりで手掛けられた地域と工業から横浜の新たな活動拠点として開発されたみなとみらい地区を歩き、1960年代から1980年代に構想された計画と現在に至るまでの実施経過を見ていきました。まちあるきで発見したこと、まちの改善点、問題点などを挙げ、NPO担当者の解説で創造都市の活動等が説明されました。



◆横浜市立大学ボランティア支援室とは？

目的

- i. 地域に根ざす公立大学であり、基本方針のひとつに地域貢献を掲げる横浜市立大学として、学生のボランティア活動を強化していきます。
- ii. 学生が日常生活を飛び出して、様々な経験を積める機会をつくり、その質や量を充実させていきます。
- iii. 既にボランティア活動を行っている学生(個人・団体)を側面的にサポートします。

役割

- i. ボランティア活動のコーディネート
- ii. ボランティア情報の収集と発信
- iii. 学生ボランティア活動の側面的サポート

独自性

- i. **地域課題を解決する、横浜市立大学独自の企画運営**
学生スタッフや学生ボランティアとともに、地域が抱える課題をリサーチし、地域との交流を通じてその解決をめざす独自プログラムを企画・運営していきます。
- ii. **市内唯一の医学部を有する大学として**
学部・キャンパスの垣根を越え、市大の特徴あるリソースを活用した、地域の健康・介護・福祉等の増進に寄与するような、学生のボランティア活動を支援していきます。

**横浜市立大学
ボランティア支援室のご案内**

学術情報センター 学生交流ラウンジ2階 奥
正門入ってイチョウ並木を渡んだ正面の建物は。

開室時間：(月)～(金)10時～17時
TEL&FAX：045-787-2444
Mail：voluntee@yokohama-cu.ac.jp
場所：金沢八景キャンパス学術情報センター
2階 学生交流ラウンジ内
住所：横浜市金沢区瀬戸2-2-2

ご来室の際は、ボランティア支援室までご連絡ください。また車いすをご利用の方も、事前にご連絡をお願いします。

FacebookとTwitterはじめました！

新しく横浜市立大学ボランティア支援室を開設してください。

横浜市立大学ボランティア支援室

- 横浜市金沢区瀬戸 22-2
金沢八景キャンパス5号館2階 学生交流ラウンジ内
- 開室時間 月曜日～金曜日 10:00～17:00 (祝日を除く)
- TEL・FAX 045-787-2444
- MAIL voluntee@yokohama-cu.ac.jp

IV その他

- i 委員会・検討チームの活動
- ii 広報関係



◆各種委員会活動実績

運営委員

- ・重田諭吉 副学長・地域貢献センター長
 <委員長>
 ・鈴木伸治 国際総合科学部国際都市学系 教授
 <委員>
 ・松本郁代 国際総合科学部国際教養学系 准教授
 ・三輪律江 国際総合科学部国際都市学系 准教授
 ・中西正彦 国際総合科学部国際都市学系 准教授
 ・大島 誠 国際総合科学部国際都市学系 講師
 ・大澤正俊 国際総合科学部経営科学系 教授
 ・塩田 肇 国際総合科学部理学系 准教授
 ・水嶋春朔 医学部医学科 教授
 ・田高悦子 医学部看護学科 教授

運営委員会開催日		
第1回	平成26年	4月17日(木)
第2回		5月15日(木)
第3回		6月12日(木)
第4回		7月10日(木)
第5回		9月18日(木)
第6回		10月16日(木)
第7回		11月13日(木)
第8回		12月11日(木)
第9回	平成27年	1月15日(木)
第10回		2月12日(木)
第11回		3月18日(水)

外部評価委員

- <委員長>
 ・卯月盛夫 早稲田大学教授
 <委員> 50音順
 ・石井直樹 石井造園株式会社 代表取締役
 ・永木宏一郎 横浜市政策局大学調整課長
 ・中村丁次 神奈川県立保健福祉大学学長
 ・早川剛弘 神奈川県科学技術・大学連携課長
 ・三牧浩也 一般社団法人柏の葉アーバンデザインセンター
 副センター長・東京大学非常勤講師
 ・米田佐知子 子どもの未来サポートオフィス代表
 <オブザーバー>
 ・奥村 誠 横浜市温暖化対策統括本部
 環境未来都市推進課長

外部評価委員会開催日		
第1回	平成26年	6月19日(木)
第2回	平成27年	1月23日(金)

検討チーム

- ① カリキュラム改革検討チーム
- ② ボランティア支援室検討チーム
- ③ 情報発信機能検討チーム
- ④ 海外展開検討チーム

〔担当部署〕

- ① 学務・教務課学習教育担当、教務支援担当、キャリア支援課
- ② 学務・教務課学生担当、経営企画課、研究推進課
- ③ 経営企画課広報担当、IT 推進担当、研究推進課
- ④ 学術企画課国際化推進担当

◆広報物発行実績

○国際シンポジウム報告書

- ・東アジアシンポジウム「東アジア文化都市と都市再生」中国語版
- ・東アジアシンポジウム「東アジア文化都市と都市再生」韓国語版
- ・Smart City Week 2014 in Yokohama

○平成 26 年度 横浜市立大学地(知)の拠点整備事業 事業報告書

◆新聞掲載記事

- 平成 26 年 10 月 8 日 神奈川新聞掲載「横浜市特区セミナーの開催」すれ違う医者とみんなのホンネ
- 平成 26 年 11 月 6 日 神奈川新聞掲載「健康長寿の街へ」身体測定や出前講座も
- 平成 26 年 11 月 6 日 神奈川新聞掲載「観光の回遊拠点に」日本大通りで社会実験
- 平成 27 年 1 月 15 日 神奈川新聞掲載「地域の声に一元対応」ボランティア支援室設置
- 平成 27 年 1 月 29 日 タウンニュース掲載「横市大にボラ支援室」学生と地域をつなぐ
- 平成 27 年 1 月 24 日 読売新聞掲載「市立大が地域健康事業」40 歳以上対象出前講座
- 平成 27 年 2 月 26 日 神奈川新聞社掲載「超高齢社会で何が起こる？」～一緒に考えよう横浜の未来～
- 平成 27 年 3 月 14 日 神奈川新聞社掲載「横浜型街づくり討論」超高齢社会見据え

神奈川新聞平成 26 年 11 月 6 日掲載

横浜市大 40歳以上6000人にアンケート



健康長寿の街へ

横浜市立大学は、横浜市金沢区の並木地区で健康都市づくりに向け、新たな事業を始めた。地区の40歳以上約6千人を対象に生活習慣などに関するアンケートを実施したほか、健脚力をはじめとした身体機能測定や健康づくりに関する出前講座も行う。市大が地域住民、金沢区などと一体となって、行動的で元気なシニア世代を増やす取り組みとして注目される。(石曾根 剛)

身体測定や出前講座も



健康づくりのポイントについて説明する水嶋教授 11月3日

り、血圧や健脚力など身体機能測定を実施する。メタボリック症候群や骨関節、筋肉が衰えて支障をきたすロコモティブシンドロームの防止、改善につなげるのが目的だ。

調査を担当している市大医学部看護学科地域看護学教室・田高寛子教授は「6千人という多くの住民を対象にしたアンケートと測定をセットにした事業は珍しいと思う。調査によって一人一人の課題やニーズを把握し、地域の皆さんとともに全国の先駆けとなる健康

自治体と連携し、大学が長寿の街づくりを進めた地域コミュニティーの中核」と意欲を示す。

的存在となるよう機能強化を図る文部科学省の「地域拠点整備事業」の一環。出前講座もUDCN並木地区には、地域拠点ラボで開催される。今月28日から来年3月27日まで計9回高血圧の予防と管理、事業担当の市大国際総合科学部・鈴木伸治教授は「なテーマを予定している。市大ならではの今までは、UDCN並木地区にない地域貢献をかなにしたい」と話す。

先月行われたアンケートでは、生活習慣や健康に関心があるか、前講座の問い合わせは、市大を調査。さらに、アンケートの回答者を対象に今(11月)下旬まで計13回にわた

神奈川新聞 平成 26 年 11 月 6 日 掲載

観光の回遊拠点に

横浜市大告 日本大通りで社会実験

NPO窓 日本大通り

歴史ツアーや自転車提案

横浜中区の日本大通り地区を新たな観光の回遊拠点とするを旨とした社会実験が行われている。魅力ある施設は存在するのに案内がないことから、横浜情報文化センター隣に観光カウンターを設け、市内の観光施設のパンフレットや地図を置き、横浜市立大学の学生やNPOは横浜シニアガイド協会のメンバーが、窓口役となっている。横浜開港資料館が立ち並ぶ同地区を起点に、歴史を学ぶまち歩きツアーを企画したり、自転車などを環境に優しい乗り物使った横浜観光を提案していく。

（岡本 卓）

「日本大通り観光イン」界が出た。そこで、みなでいる。オメイションズエチ社 みるい横浜大通り駅直結 社会実験と題し、10月 中旬にスタート。日本大通り活性化委員会横浜大 同教育委員会と連携 する同業協会の、2014年度までの取り組みをめぐって実施している。

都市発着駅直結も横浜開港資料館の活性化に向け、市教委から同大にアイデアを求めたのがきっかけ。

学生からは、東急東横線と東横線と目黒線の間を相互直結が実現し、増田方面から横浜へ訪れる観光客も増えている現状を踏まえ、「1万冊の情報を収集できる場所が望み」との意見

文科部国際都市学系まちづくりコースの鈴木伸治教授。

さらに、同協会が把握できるのは、環境に優しいモビリティ型観光だ。情文モーター近くは自転車の共同利用サービス「ペイパーク」の貸出し、近郊観光があり、ゆくゆくは観光カウンターでも受け付けができるようにしたいという。併せて電気自動車によるカーシェアリング「デロイモビ」、人力車を使うつた回遊も提案している方針。

鈴木教授は「情文モーターの案内をめぐり、利用者のニーズを調査したい」と同大国際総務課で情報交手をし、横浜回遊を奨励し、さらには話している。

観光カウンターの受付は午前10時から午後4時まで。月曜定休、祝日の場合は曜休。



教授の一人、鈴木伸治（右）が、観光カウンター（左）で情報提供を行っている。

神奈川新聞平成 27 年度 1 月 15 日掲載

地域の声に一元対応

ボランティア支援室設置

市大金沢キャンパス

これまで学生たちが部活動や個人、グループで行ってきたボランティア活動の窓口を大学として一元化する。それにより地域でのボランティア活動の継続性を保てるほか、学生が積極的に街に出向き、住民との交流を通じて課題の解決に取り組むという教育効果もある。

市大によると、支援室にはコーディネーター、スタッフの計3人が常駐。学生のボランティア希望、地域の各団体からの要望を受け付け、マッチングや派遣を行う。今後は学生スタッフを募り、支援室の運営にも携わってもらう。

市大では、超高齢社会に

対応して、金沢区の並木団地の商店街空き店舗に「並木ラボ」という拠点を設け、街づくりや健康づくりの観点から調査、研究活動を続けている。

ボランティア支援室は、こうした活動についても全学的に展開することを予定しており、学生スタッフ、ボランティアが地域課題やニーズを調査し、解決を図っていく方針という。

支援室は同キャンパス内の5号館施設2階（学生交流ラウンジ）に設置。開室時間は午前10時～午後5時。☎045（7897）2444。電子メールはvolunteer@yokohama-u.ac.jp

（桐生 勇）

横浜市立大学（同市金沢区）は15日、地域からの要望に一元的に対応する窓口「ボランティア支援室」を金沢八景キャンパス内に設ける。コーディネーターを置き、学生や教員、職員が地域のニーズにワンストップで対応する体制を築く。

神奈川新聞平成 27 年 3 月 14 日掲載

横浜型街づくりの討論

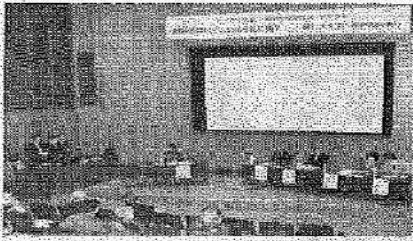
学生や有識者 超高齢社会見据え

【環境未来都市】の表現に向けて持続性のある横浜型の街づくりを考えるシンポジウム「超高齢社会で何が起ころう？」が12日、横浜市中区の横浜情報文化センターで開かれた。写真。有識者や学生が参加し、横浜の未来を展望した街づくりについて意見を交換した。

横浜市立大学と神奈川新聞社の共催。自治体と連携し、大学が地域コミュニティの中核的存在となるよう機能強化を図る文科科学省の「地(知)の拠点整備事業(天字COCC事業)」の一環。約100人が出席した。シンポジウムでは、東京

大学高齢社会総合研究機構学術支援専門職員の木村清一氏が「超高齢社会の現状と課題」長寿社会のまちづくりへのアプローチ」と題して基調講演。すでに日本が世界で最も高齢化率の高い国となっている点を指摘した上で、千葉県柏市での地域包括ケアシステムづくりや高齢者の生きがい就労の実現に向けた取り組みを紹介。「後期高齢者が激増する2025

年から30年までが勝負だが、都市部の高齢化は急速に進むため従来の行政施策の延長では対応が困難。新しい若い方と暮らし方のシステムが必要」と説いた。横浜市中医学部看護学科4年の赤塚永貴さんは、同大のサテライト拠点「並木ラボ」(同市金沢区並木)での地域貢献活動を報告。パネルディスカッションでは、林塚区金沢区長や國生伸京電鉄常務取締役、田高悦子市大医学部教授、中西正彦市大国際総合科学部准教授が将来の横浜の街づくりについて意見を交わした。(石尾 正大)



■連携協定企業

- ・株式会社 tvk コミュニケーションズ

『株式会社 tvk コミュニケーションズと公立大学法人横浜市立大学との間における「地(知)の拠点整備事業推進に関する協定書』締結

- ・独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

『金沢シーサイドタウンにおける活性化等推進に係る連携協定書』締結

- ・金沢区役所、京浜急行電鉄株式会社、株式会社横浜シーサイドライン、横浜商工会議所金沢支部、株式会社横浜八景島、学校法人関東学院大学・横浜金沢観光協会

『環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定』締結